

通信量からみた我が国の音声通信利用状況
【平成 24 年度】

総務省
総合通信基盤局

はじめに

電気通信サービスは、国民生活、社会経済活動に必要不可欠なサービスです。このような電気通信サービスの在り方を検討するためには、その利用動向を客観性、信頼性のあるデータに基づいて把握することが不可欠であることはいうまでもありません。

このような観点から、総務省（当時郵政省）では、昭和 63 年に電気通信事業報告規則（昭和 63 年郵政省令第 46 号）を定め、電気通信事業者から音声サービスに係るトラヒック（通信量）データ等の報告を求め、電気通信政策の策定等に活用しているところです。

また、本データを国民利用者に公表することにより、電気通信サービスに対する理解を深めることに役立てています。

目次

I	総トラヒックの状況	1
1	契約数等の推移	1
2	通信量の推移	3
3	相互通信状況	7
II	固定系通信の利用状況（加入電話・ISDN）	10
1	契約数・通信量の状況	10
2	通信圏の状況	16
3	地域間の通信の交流状況	21
4	時間帯別の通信状況等	26
5	NTTグループとNTTグループ以外の事業者のトラヒックシェアの推移	30
III	IP電話の利用状況	35
1	利用番号数・通信量の状況	35
2	NTTグループとNTTグループ以外の事業者のトラヒックシェアの推移	36
IV	移動系通信の利用状況（携帯電話・PHS）	37
1	契約数・通信量の状況	37
2	通信圏の状況	41
3	地域間の通信の交流状況	45
4	時間帯別の通信状況等	48
5	NTTドコモとNTTドコモ以外の事業者のトラヒックシェアの推移	52
V	国際電話の利用状況	53
1	通信回数・通信時間（発着信合計）の状況	53
2	発着信別通信回数・通信時間の状況	54
3	対地別通信時間の状況	55
4	KDDIとKDDI以外の事業者のトラヒックシェアの推移	59

図表目次

図表 I-1 契約数等の推移	1
図表 I-2 固定系、移動系及びIP電話の契約数等の推移	2
図表 I-3 加入電話、ISDN、IP電話、携帯電話及びPHSの契約数等の推移	2
図表 I-4 通信回数の推移	4
図表 I-5 通信回数の推移（詳細）	4
図表 I-6 通信時間の推移	5
図表 I-7 通信時間の推移（詳細）	5
図表 I-8 1契約1日当たりの通信回数と通信時間	6
図表 I-9 相互通信状況（通信回数）	8
図表 I-10 相互通信状況（通信時間）	9
図表 II-1 契約数・通信量の推移	10
図表 II-2 加入電話の都道府県別契約数	12
図表 II-3 ISDNの都道府県別契約数	13
図表 II-4 加入電話とISDNの都道府県別契約数増減	14
図表 II-5 ISDNのインターフェース別、都道府県別契約数	15
図表 II-6 同一MA内に終始する通信の比率（地域ブロック別、通信回数）	16
図表 II-7 同一MA内に終始する通信の比率の推移（全国平均、通信回数）	17
図表 II-8 同一都道府県内に終始する通信回数の比率の推移（全国平均）	18
図表 II-9 同一都道府県内に終始する通信回数の比率	19
図表 II-10 地域ブロック間トラヒック交流状況	20
図表 II-11 都道府県間トラヒック交流状況（1）	22
図表 II-12 都道府県間トラヒック交流状況（2）	24
図表 II-13 東京都、愛知県及び大阪府等の発着信比率	25
図表 II-14 時間帯別通信回数	27
図表 II-15 時間帯別通信時間	28
図表 II-16 1通信当たりの通信時間	29
図表 II-17 固定系通信におけるNCCの通信回数のシェアの推移	31
図表 II-18 固定系通信におけるNCCの通信時間のシェアの推移	31
図表 II-19 県間、県内市外、市内通信におけるNTTグループ及びNCCの通信回数のシェア	32
図表 II-20 県間通信における各事業者別通信回数の比率の推移	32

図表 II-21 県間、県内市外、市内通信におけるNTTグループ及びNCCの通信時間のシェア	33
図表 II-22 県間通信における各事業者別通信時間の比率の推移	33
図表 II-23 距離段階別のNTTグループ及びNCCの通信回数のシェア ...	34
図表 III-1 利用番号数・通信量	35
図表 III-2 各事業者別通信回数の比率	36
図表 III-3 各事業者別通信時間の比率	36
図表 IV-1 契約数・通信量の推移	38
図表 IV-2 携帯電話の都道府県別契約数	40
図表 IV-3 同一都道府県内に終始する通信回数比率の推移	42
図表 IV-4 都道府県別同一都道府県内に終始する通信回数の比率	43
図表 IV-5 地域ブロック間トラヒック交流状況	44
図表 IV-6 都道府県間トラヒック交流状況	46
図表 IV-7 時間帯別通信回数	49
図表 IV-8 時間帯別通信時間	50
図表 IV-9 1通信当たりの通信時間	51
図表 IV-10 NTTドコモとNTTドコモ以外の事業者のトラヒックシェアの推移	52
図表 V-1 国際電話の通信回数・通信時間（発着信合計）	53
図表 V-2 1通信回数当たりの平均通信時間	53
図表 V-3 国際電話の発着信別通信回数の推移	54
図表 V-4 国際電話の発着信別通信時間の推移	54
図表 V-5 発着信時間合計の対地別シェア	55
図表 V-6 発信時間の対地別シェア	55
図表 V-7 着信時間の対地別シェア	55
図表 V-8 発信時間の対地別シェアの推移	56
図表 V-9 着信時間の対地別シェアの推移	56
図表 V-10 発信超過対地及び着信超過対地	57
図表 V-11 対地別発信時間及び着信時間	58
図表 V-12 KDDIとKDDI以外の事業者の発信回数とシェアの推移	59
図表 V-13 KDDIとKDDI以外の事業者の発信時間とシェアの推移	59

本冊子のデータの内容は、以下のとおりとなっています。

1 国内トラヒックデータ

日本国内に終始する通信で各端末相互に行われる通信を利用者料金を設定している電気通信事業者が下表の区分に従い集計したものの。

着信 発信	加入 電話	I S D N	無線 呼出し	I P 電話	携帯 電話	P H S
加入電話	< 1 >			< 4 >	< 5 >	< 6 >
I S D N	< 2 >					
公衆電話	< 3 >					
I P 電話	< 4 >					
携帯電話	< 5 >					
P H S	< 6 >					

【データを提出した事業者】（なお、事業者名は平成 24 年度末現在。）

< 1 >に関するもの

- ・ 東日本電信電話株式会社
- ・ 西日本電信電話株式会社
- ・ エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・ K D D I 株式会社
- ・ ソフトバンクテレコム株式会社
- ・ フュージョン・コミュニケーションズ株式会社
- ・ 株式会社 U C O M
- ・ 九州通信ネットワーク株式会社
- ・ 株式会社テクノロジーネットワークス

< 2 >に関するもの

- ・ 東日本電信電話株式会社
- ・ 西日本電信電話株式会社
- ・ 中部テレコミュニケーション株式会社
- ・ 株式会社 ケイ・オプティコム
- ・ 九州通信ネットワーク株式会社
- ・ ベライゾンジャパン合同会社

- ・ K V H株式会社

< 3 >に関するもの

- ・ 東日本電信電話株式会社
- ・ 西日本電信電話株式会社
- ・ エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・ 株式会社UCOM

< 4 >に関するもの

- ・ 東日本電信電話株式会社
- ・ 西日本電信電話株式会社
- ・ エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・ K D D I 株式会社
- ・ ソフトバンクテレコム株式会社
- ・ フュージョン・コミュニケーションズ株式会社
- ・ 株式会社UCOM
- ・ 東北インテリジェント通信株式会社
- ・ 中部テレコミュニケーション株式会社
- ・ 株式会社ケイ・オプティコム
- ・ 株式会社エネルギー・コミュニケーションズ
- ・ 株式会社S T N e t
- ・ 九州通信ネットワーク株式会社
- ・ 株式会社テクノロジーネットワークス
- ・ ソフトバンクBB株式会社
- ・ 株式会社N T T ぷらら
- ・ 株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー
- ・ 株式会社エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニケーションズ
- ・ アイテック阪急阪神株式会社
- ・ フリービット株式会社
- ・ Z I P T e l e c o m株式会社
- ・ 株式会社N T T ドコモ
- ・ K V H株式会社

< 5 >に関するもの

- ・株式会社NTTドコモ
- ・KDDI株式会社
- ・沖縄セルラー電話株式会社
- ・ソフトバンクモバイル株式会社
- ・イー・アクセス株式会社
- ・東日本電信電話株式会社
- ・西日本電信電話株式会社
- ・エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・ソフトバンクテレコム株式会社
- ・フュージョン・コミュニケーションズ株式会社
- ・株式会社UCOM
- ・九州通信ネットワーク株式会社
- ・株式会社テクノロジーネットワークス

<6>に関するもの

- ・株式会社ウィルコム
- ・KDDI株式会社
- ・エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・ソフトバンクテレコム株式会社
- ・株式会社UCOM
- ・株式会社テクノロジーネットワークス

2 国際電話トラフィックデータ

電気通信事業法（昭和 59 年法律第 86 号）第 40 条の規定に基づき協定又は契約を締結した電気通信事業者が提供するサービスの本邦内から発信される通信量と本邦内に着信する通信量を各電気通信事業者が対地ごとに集計したもの。

【データを提出した事業者】

- ・ K D D I 株式会社
- ・ エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・ ソフトバンクテレコム株式会社
- ・ CITIC Telecom International Japan
- ・ K V H 株式会社
- ・ T-Systems ジャパン株式会社
- ・ ベルガコム・ジャパン株式会社
- ・ ベライゾンジャパン合同会社
- ・ 有限会社オリエンタルエクスプレスコミュニケーション
- ・ エスビーサイバーパス株式会社

【注意】

数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計や、図表内の数値から計算される増減率と表示されている増減率等については一致しない場合もあります。

I 総トラヒックの状況

1 契約数等の推移

(1) 固定系（加入電話、ISDN、公衆電話）の契約数等

平成24年度末における固定電話全体の契約数は引き続き減少しています。内訳をみると、加入電話については対前年度比9.1%減少、ISDNについては7.8%減少、公衆電話の台数は8.9%減少となっています。

(2) IP電話（0ABJ-IP、050）の利用番号数

IP電話の利用番号数は対前年度比で9.8%増加し、3,127万件となっています。このうち、0ABJ-IP電話の利用番号数は2,407万件となっています。

(3) 移動系（携帯電話・PHS）の契約数

携帯電話とPHSの契約数合計は対前年度比6.3%増加で、1億4,113万契約となっています。

【図表 I-1、図表 I-2、図表 I-3】

図表 I-1 契約数等の推移

(単位：万契約（加入電話、ISDN、携帯電話、PHS）/万台（公衆電話）/万件（IP電話）)

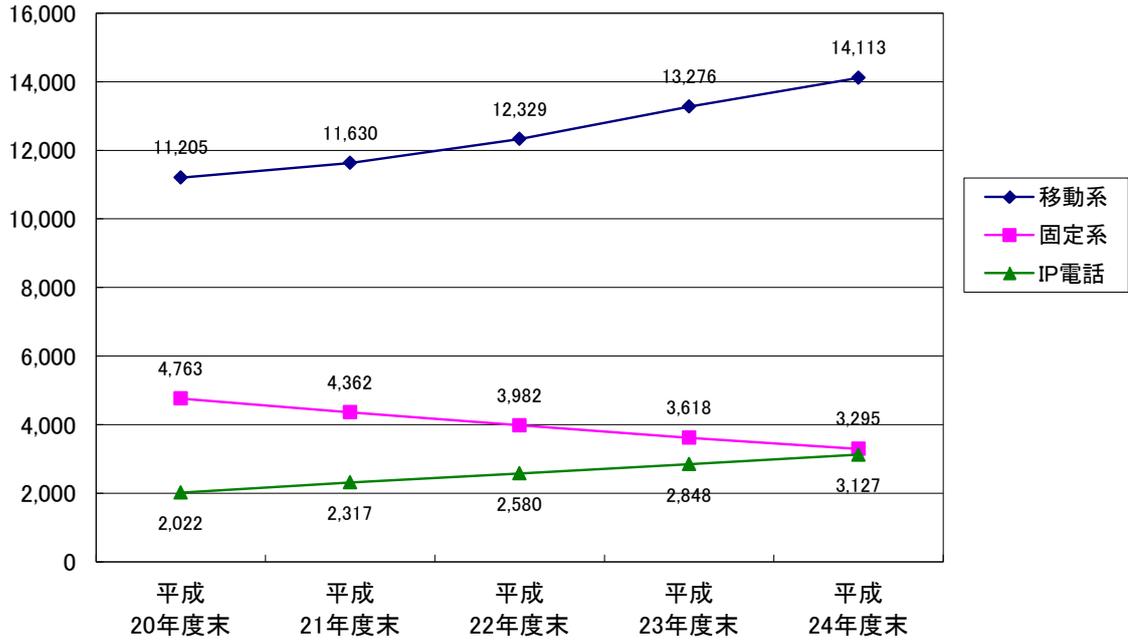
	平成 20年度末	平成 21年度末	平成 22年度末	平成 23年度末	平成 24年度末
固定系 合計	4,763 (▲7.6%)	4,362 (▲8.4%)	3,982 (▲8.7%)	3,618 (▲9.1%)	3,295 (▲8.9%)
加入電話	4,139 (▲7.6%)	3,792 (▲8.4%)	3,454 (▲8.9%)	3,132 (▲9.3%)	2,847 (▲9.1%)
ISDN	593 (▲8.1%)	542 (▲8.6%)	503 (▲7.2%)	463 (▲7.8%)	427 (▲7.8%)
公衆電話	31 (▲6.7%)	28 (▲7.8%)	25 (▲10.7%)	23 (▲8.6%)	21 (▲8.9%)
IP電話	2,022 (15.3%)	2,317 (14.6%)	2,580 (11.3%)	2,848 (10.4%)	3,127 (9.8%)
(0ABJ-IP電話)	1,116	1,453	1,790	2,096	2,407
(050-IP電話)	906	864	790	753	721
移動系 合計	11,205 (4.4%)	11,630 (3.8%)	12,329 (6.0%)	13,276 (7.7%)	14,113 (6.3%)
携帯電話	10,749 (4.6%)	11,218 (4.4%)	11,954 (6.6%)	12,820 (7.3%)	13,604 (6.1%)
PHS	456 (▲1.1%)	411 (▲9.9%)	375 (▲8.8%)	456 (21.4%)	509 (11.6%)

(注) 1 () 内は対前年度比増減率。

2 公衆電話は設置台数を記載。

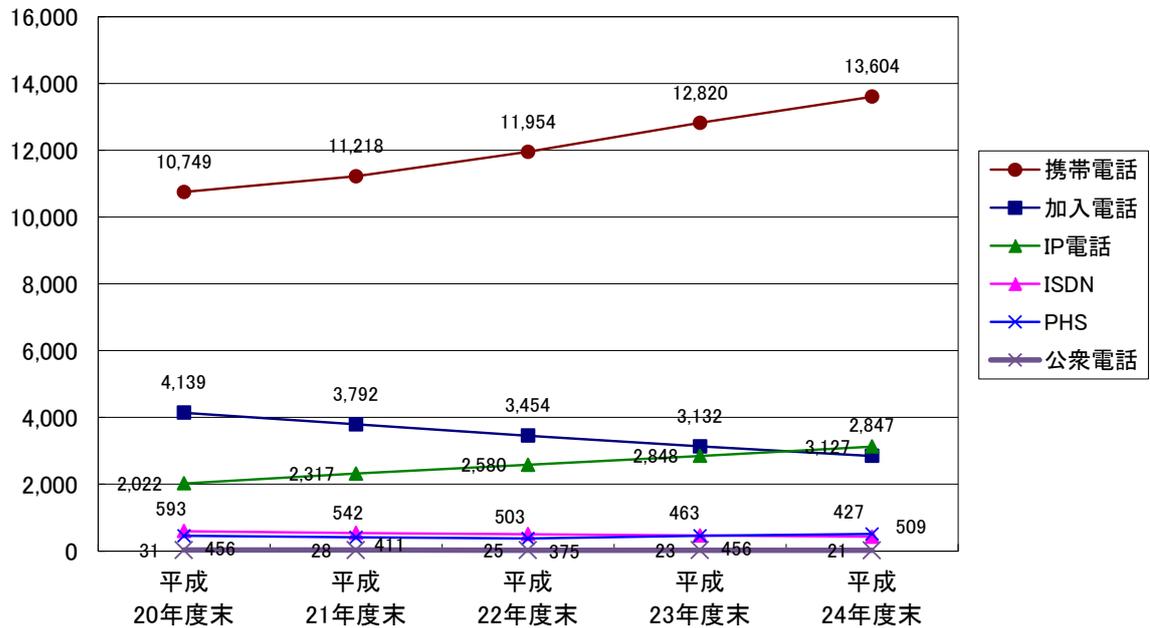
図表 I-2 固定系、移動系及びIP電話の契約数等の推移

(単位: 万契約・万台(固定系)/万契約(移動系)/万件(IP電話))



図表 I-3 加入電話、ISDN、公衆電話、IP電話、携帯電話及びPHSの契約数等の推移

(単位: 万契約(加入電話、ISDN、携帯電話、PHS)/万台(公衆電話)/万件(IP電話))



2 通信量の推移

(1) 回数と時間の推移

平成 24 年度の総通信回数は 1,038.9 億回（対前年度比 4.2%減）、総通信時間は 3,785 百万時間（対前年度比 5.0%減）と減少しています。

通信回数について、通信の種類を個別にみると、加入電話発・加入電話、ISDN 着の通信回数は対前年度比 9.0%減、公衆電話発・加入電話、ISDN 着の通信回数は対前年度比 16.2%減、ISDN 発・加入電話、ISDN 着の通信回数は対前年度比 9.2%減と減少を示しています。固定系発・IP 電話着の通信回数は対前年度比 7.7%減、固定系発・携帯電話・PHS 着は対前年度比 10.9%減となっています。

IP 電話発・加入電話、ISDN、IP 電話、携帯電話・PHS 着の通信回数は、対前年度比 6.8%増となっています。

携帯電話・PHS 発・加入電話、ISDN、IP 電話、携帯電話・PHS 着の通信回数は対前年度比 3.4%減となっています。

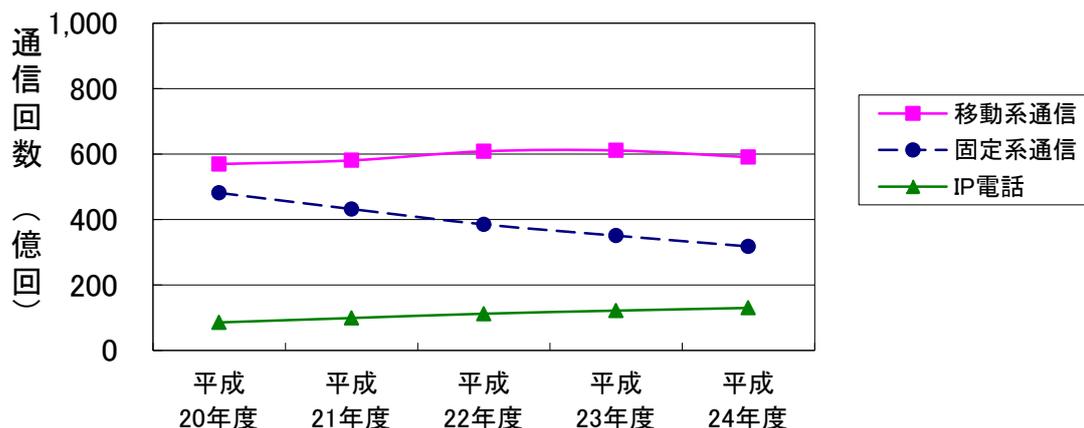
通信時間について、通信の種類を個別にみると、加入電話発・加入電話、ISDN 着の通信時間は対前年度比 11.5%減、公衆電話発・加入電話、ISDN 着の通信時間は対前年度比 16.3%減、ISDN 発・加入電話、ISDN 着の通信時間は対前年度比 10.3%減と減少を示しています。固定系発・IP 電話着の通信時間は対前年度比 11.7%減、固定系発・携帯電話・PHS 着は対前年度比 13.6%減となっています。

IP 電話発・加入電話、ISDN、IP 電話、携帯電話・PHS 着の通信時間は、対前年度比 2.5%増となっています。

携帯電話・PHS 発・加入電話、ISDN、IP 電話、携帯電話・PHS 着の通信時間は対前年度比 3.6%減となっています。

【図表 I-4、図表 I-5、図表 I-6、図表 I-7】

図表 I-4 通信回数の推移



(注) 移動系通信：携帯・PHS 発 固定系通信：加入電話・ISDN・公衆電話発

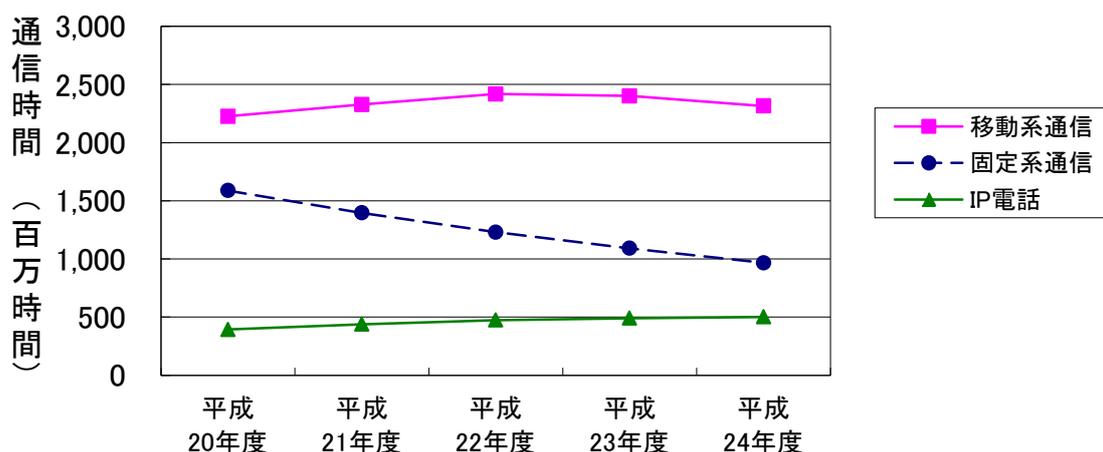
図表 I-5 通信回数の推移 (詳細)

(単位：億回)

	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度
総通信回数	1,137.4 (▲2.9%)	1,112.4 (▲2.2%)	1,106.5 (▲0.5%)	1,083.9 (▲2.0%)	1,038.9 (▲4.2%)
加入電話発 加入電話、ISDN着	229.5 (▲11.7%)	204.6 (▲10.8%)	184.0 (▲10.1%)	166.8 (▲9.3%)	151.8 (▲9.0%)
総通信回数に占める割合	20.2%	18.4%	16.6%	15.4%	14.6%
公衆電話発 加入電話、ISDN着	3.5 (▲19.6%)	2.9 (▲16.9%)	2.5 (▲15.3%)	2.0 (▲18.8%)	1.7 (▲16.2%)
総通信回数に占める割合	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%
ISDN 発 加入電話、ISDN着	180.9 (▲11.4%)	162.5 (▲10.2%)	143.6 (▲11.6%)	131.5 (▲8.4%)	119.4 (▲9.2%)
総通信回数に占める割合	15.9%	14.6%	13.0%	12.1%	11.5%
固定系発 IP 電話着	3.8 (▲0.2%)	3.7 (▲2.9%)	4.2 (12.5%)	3.5 (▲16.2%)	3.2 (▲7.7%)
総通信回数に占める割合	0.3%	0.3%	0.4%	0.3%	0.3%
固定系発 携帯電話・PHS 着	64.0 (▲13.7%)	58.6 (▲8.5%)	51.2 (▲12.6%)	47.1 (▲8.0%)	41.9 (▲10.9%)
総通信回数に占める割合	5.6%	5.3%	4.6%	4.3%	4.0%
IP 電話発 加入電話、ISDN、IP 電話、携帯電話・PHS 着	85.8 (17.7%)	99.2 (15.6%)	112.4 (13.3%)	121.8 (8.4%)	130.1 (6.8%)
総通信回数に占める割合	7.5%	8.9%	10.2%	11.2%	12.5%
携帯電話・PHS 発 加入電話、ISDN、IP 電話、携帯電話・PHS 着	569.8 (3.3%)	580.9 (1.9%)	608.7 (4.8%)	611.2 (0.4%)	590.8 (▲3.4%)
総通信回数に占める割合	50.1%	52.2%	55.0%	56.4%	56.9%

(注) () 内は対前年度比増減率。

図表 I-6 通信時間の推移



(注) 移動系通信：携帯・PHS発 固定系通信：加入電話・ISDN・公衆電話発

図表 I-7 通信時間の推移 (詳細)

(単位：百万時間)

	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度
総通信時間	4,208 (▲0.7%)	4,162 (▲1.1%)	4,123 (▲0.9%)	3,984 (▲3.4%)	3,785 (▲5.0%)
加入電話発 加入電話、ISDN 着	910 (▲14.0%)	790 (▲13.2%)	699 (▲11.6%)	613 (▲12.3%)	542 (▲11.5%)
総通信時間に占める割合	21.6%	19.0%	16.9%	15.4%	14.3%
公衆電話発 加入電話、ISDN 着	8 (▲20.4%)	6 (▲17.5%)	6 (▲13.6%)	4 (▲21.2%)	4 (▲16.3%)
総通信時間に占める割合	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%
ISDN 発 加入電話、ISDN 着	472 (▲13.1%)	417 (▲11.6%)	365 (▲12.3%)	330 (▲9.6%)	296 (▲10.3%)
総通信時間に占める割合	11.2%	10.0%	8.9%	8.3%	7.8%
固定系発 IP 電話着	22 (▲12.2%)	20 (▲7.2%)	22 (10.5%)	17 (▲23.1%)	15 (▲11.7%)
総通信時間に占める割合	0.5%	0.5%	0.5%	0.4%	0.4%
固定系発 携帯電話・PHS 着	177 (▲11.3%)	163 (▲7.8%)	139 (▲14.7%)	127 (▲8.4%)	110 (▲13.6%)
総通信時間に占める割合	4.2%	3.9%	3.4%	3.2%	2.9%
IP 電話発 加入電話、ISDN、IP 電話、携帯電話・PHS 着	394 (12.5%)	439 (11.5%)	474 (8.1%)	490 (3.4%)	503 (2.5%)
総通信回数に占める割合	9.4%	10.5%	11.5%	12.3%	13.3%
携帯電話・PHS 発 加入電話、ISDN、IP 電話、携帯電話・PHS 着	2,226 (8.5%)	2,327 (4.5%)	2,418 (3.9%)	2,402 (▲0.7%)	2,315 (▲3.6%)
総通信時間に占める割合	52.9%	55.9%	58.6%	60.3%	61.2%

(注) () 内は対前年度比増減率。

(2) 1 契約 1 日当たりの通信回数

- ・ 加入電話発信は、1.6 回で前年度と同様でした。
- ・ I S D N 発信は、8.5 回で前年度より 0.2 回減少しています。
- ・ I P 電話発信は、1.2 回で前年度と同様でした。
- ・ 携帯電話・P H S 発信は、1.2 回で前年度とほぼ同様でした。

(3) 1 契約 1 日当たりの通信時間

- ・ 加入電話発信は、3 分 25 秒と前年度より 7 秒減少しています。
- ・ I S D N 発信は、12 分 32 秒と前年度より 25 秒減少しています。1 通信当たりの平均通信時間は 1 分 28 秒であり、加入電話、I P 電話、携帯電話・P H S と比べ最も短くなっています。
- ・ I P 電話発信は、2 分 45 秒と前年度より 13 秒減少しています。
- ・ 携帯電話・P H S 発信は、2 分 46 秒と前年度より 19 秒減少しています。

【図表 I-8】

図表 I-8 1 契約 1 日当たりの通信回数と通信時間

発信	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
加入電話	1.7 回	1.7 回	1.6 回	1.6 回	1.6 回
	3 分 58 秒	3 分 46 秒	3 分 39 秒	3 分 32 秒	3 分 25 秒
	[2 分 20 秒]	[2 分 17 秒]	[2 分 15 秒]	[2 分 10 秒]	[2 分 7 秒]
I S D N	9.3 回	9.2 回	8.8 回	8.7 回	8.5 回
	14 分 19 秒	13 分 53 秒	13 分 14 秒	12 分 57 秒	12 分 32 秒
	[1 分 32 秒]	[1 分 31 秒]	[1 分 30 秒]	[1 分 29 秒]	[1 分 28 秒]
I P 電話	1.2 回	1.3 回	1.3 回	1.2 回	1.2 回
	3 分 26 秒	3 分 20 秒	3 分 11 秒	2 分 58 秒	2 分 45 秒
	[2 分 45 秒]	[2 分 39 秒]	[2 分 32 秒]	[2 分 25 秒]	[2 分 19 秒]
携帯電話・P H S	1.4 回	1.4 回	1.4 回	1.3 回	1.2 回
	3 分 20 秒	3 分 21 秒	3 分 19 秒	3 分 5 秒	2 分 46 秒
	[2 分 21 秒]	[2 分 24 秒]	[2 分 23 秒]	[2 分 21 秒]	[2 分 21 秒]

(注) 1 上段は 1 日当たりの通信回数、中段は 1 日当たりの通信時間、下段の [] は 1 通信当たりの平均通信時間。

2 I P 電話については利用番号数を契約数とみなした。

3 算出に当たり、契約数は当該年度の平均値とした。

3 相互通信状況

平成 24 年度の加入電話、I S D N 及び携帯電話の相互通信状況は、以下のとおりです。

(1) 通信回数

加入電話発・加入電話、I S D N 着の通信回数は 151.8 億回(前年度 166.8 億回)、総通信回数に占める割合は 14.6% (前年度 15.4%) と、いずれも前年度より減少しています。

I S D N 発・加入電話、I S D N 着の通信回数は 119.4 億回(前年度 131.5 億回)、総通信回数に占める割合は 11.5% (前年度 12.1%) と、いずれも前年度より減少しています。

携帯電話・P H S 相互間の通信回数は、472.7 億回(前年度 469.5 億回)、総通信回数に占める割合は 45.5% (前年度 45.2%) と、通信回数は前年度より減少したものの総通信回数に占める割合は増加しています。

(2) 通信時間

加入電話発・加入電話、I S D N 着の通信時間は 542 百万時間(前年度 613 百万時間)、総通信時間に占める割合は 14.3% (前年度 15.4%) と、いずれも前年度より減少しています。

I S D N 発・加入電話、I S D N 着の通信時間は、296 百万時間(前年度 330 百万時間)、総通信時間に占める割合は 7.8% (前年度 8.3%) と、いずれも前年度より減少しています。

携帯電話・P H S 相互間の通信時間は、1,982 百万時間(前年度 1,932 百万時間)、総通信時間に占める割合は 52.4% (前年度 51.8%) と、通信時間は前年度より減少したものの総通信時間に占める割合は増加しています。

【図表 I-9、図表 I-10】

図表 I-9 相互通信状況（通信回数）

（単位：億回）

着信		加入電話 ISDN	IP 電話	携帯電話・PHS	合計
発信					
固定系	加入電話	151.8 (14.6%) [15.4%]	3.2 (0.3%) [0.3%]	41.9 (4.0%) [4.3%]	318.0 (30.6%) [32.4%]
	公衆電話	1.7 (0.2%) [0.2%]			
	ISDN	119.4 (11.5%) [12.1%]			
IP 電話		97.0 (9.3%) [8.4%]	10.9 (1.0%) [0.9%]	22.2 (2.1%) [1.9%]	130.1 (12.5%) [11.2%]
移動系	携帯電話・PHS	77.0 (7.4%) [7.8%]	41.1 (4.0%) [3.4%]	472.7 (45.5%) [45.2%]	590.8 (56.9%) [56.4%]
合計		446.8 (43.0%) [43.9%]	55.2 (5.3%) [4.7%]	536.8 (51.7%) [51.4%]	1,038.9 (100.0%) [100.0%]

（注）

- 1 着信欄の「IP 電話」、「携帯電話・PHS」では、システム上発信側が加入電話、公衆電話、ISDN のいずれであるか識別できない。
- 2 上段は通信回数、中段（ ）内は相互通信合計に占めるシェア、下段 []内は前年度の同シェア。

図表 I-10 相互通信状況（通信時間）

（単位：百万時間）

着信		加入電話 ISDN	IP 電話	携帯電話・PHS	合計
発信					
固定系	加入電話	542 (14.3%) [15.4%]	15 (0.4%) [0.4%]	110 (2.9%) [3.2%]	967 (25.6%) [27.4%]
	公衆電話	4 (0.1%) [0.1%]			
	ISDN	296 (7.8%) [8.3%]			
IP 電話		383 (10.1%) [9.5%]	54 (1.4%) [1.3%]	66 (1.7%) [1.6%]	503 (13.3%) [12.3%]
移動系	携帯電話・PHS	222 (5.9%) [6.0%]	110 (2.9%) [2.5%]	1,982 (52.4%) [51.8%]	2,315 (61.2%) [60.3%]
合計		1,447 (38.2%) [39.3%]	179 (4.7%) [4.2%]	2,158 (57.0%) [56.5%]	3,785 (100.0%) [100.0%]

（注）

- 1 着信欄の「IP 電話」、「携帯電話・PHS」では、システム上発信側が加入電話、公衆電話、ISDN のいずれであるか識別できない。
- 2 上段は通信回数、中段（ ）内は相互通信合計に占めるシェア、下段 []内は前年度の同シェア。

II 固定系通信の利用状況（加入電話・ISDN）

1 契約数・通信量の状況

(1) 契約数

平成 24 年度末の加入電話、ISDNの契約数は 3,274 万契約であり、対前年度比 8.9%減（321 万契約減）となっています。このうち、加入電話の契約数は、2,847 契約、対前年度比 9.1%減（285 万契約減）となっています。

また、ISDNの加入数は 427 万契約、対前年度比 7.8%減（36 万契約減）となっています。

(2) 通信量

加入電話又は ISDN 発・加入電話、ISDN 着の通信回数は、271.2 億回（対前年度比 9.1%減）、通信時間は 839 百万時間（対前年度比 11.1%減）となっています。

【図表 II-1】

図表 II-1 契約数・通信量の推移

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
総契約数(万件)	4,732 (▲7.6%)	4,334 (▲8.4%)	3,957 (▲8.7%)	3,595 (▲9.1%)	3,274 (▲8.9%)
加入電話	4,139 (▲7.6%)	3,792 (▲8.4%)	3,454 (▲8.9%)	3,132 (▲9.3%)	2,847 (▲9.1%)
ISDN	593 (▲8.1%)	542 (▲8.6%)	503 (▲7.2%)	463 (▲7.8%)	427 (▲7.8%)
通信回数(億回)	410.4 (▲11.6%)	367.1 (▲10.5%)	327.5 (▲10.8%)	298.3 (▲8.9%)	271.2 (▲9.1%)
加入電話 ->加入電話、ISDN	229.5 (▲11.7%)	204.6 (▲10.8%)	184.0 (▲10.1%)	166.8 (▲9.3%)	151.8 (▲9.0%)
ISDN->加入電話、ISDN	180.9 (▲11.4%)	162.5 (▲10.2%)	143.6 (▲11.6%)	131.5 (▲8.4%)	119.4 (▲9.2%)
通信時間(百万時間)	1,381 (▲13.7%)	1,207 (▲12.6%)	1,064 (▲11.8%)	943 (▲11.4%)	839 (▲11.1%)
加入電話 ->加入電話、ISDN	910 (▲14.0%)	790 (▲13.2%)	699 (▲11.6%)	613 (▲12.3%)	542 (▲11.5%)
ISDN->加入電話、ISDN	472 (▲13.1%)	417 (▲11.6%)	365 (▲12.3%)	330 (▲9.6%)	296 (▲10.3%)

(注) () 内は対前年度比増減率。

(3) 加入電話の都道府県別契約数

加入電話の契約数を都道府県別に比較してみると、東京都の約 327 万契約を筆頭に、大阪府、神奈川県、北海道、愛知県の順となっています。

また、対前年度比をみると、全ての都道府県で減少傾向にあり、最も減少率が高いのは福井県(▲13.08%)であり、次いで富山県(▲12.39%)、新潟県(▲11.12%)、滋賀県(▲10.85%)、神奈川県(▲10.42%)の順となっています。

【図表 II-2】

(4) ISDNの都道府県別契約数

ISDNの契約数を都道府県別に比較してみると、東京都の約 77 万契約を筆頭に、大阪府、神奈川県、愛知県、北海道の順となっており、加入電話とほぼ同様の傾向を示しています。

また、対前年度比をみると、全ての都道府県で減少傾向にあり、最も減少率が高いのは山梨県(▲11.59%)であり、次いで新潟県(▲11.40%)、福井県(▲10.87%)、栃木県(▲10.79%)、富山県(▲10.33%)の順となっています。

【図表 II-3、図表 II-4、図表 II-5】

図表 II-2 加入電話の都道府県別契約数

(単位：契約)

都道府県	平成 24 年度末 契約数…(1)	平成 23 年度末 契約数…(2)	契約数増減 …(3)=(1)-(2)	増減率 …(3)／(2)%
北海道	1,414,479	1,530,323	▲ 115,844	▲ 7.57%
青森県	371,355	404,273	▲ 32,918	▲ 8.14%
岩手県	333,829	360,101	▲ 26,272	▲ 7.30%
宮城県	496,168	553,285	▲ 57,117	▲ 10.32%
秋田県	275,871	302,505	▲ 26,634	▲ 8.80%
山形県	242,674	266,392	▲ 23,718	▲ 8.90%
福島県	452,002	500,041	▲ 48,039	▲ 9.61%
茨城県	654,431	726,836	▲ 72,405	▲ 9.96%
栃木県	414,820	462,869	▲ 48,049	▲ 10.38%
群馬県	422,014	466,875	▲ 44,861	▲ 9.61%
埼玉県	1,394,879	1,553,646	▲ 158,767	▲ 10.22%
千葉県	1,230,953	1,369,599	▲ 138,646	▲ 10.12%
東京都	3,273,695	3,592,506	▲ 318,811	▲ 8.87%
神奈川県	1,889,145	2,108,791	▲ 219,646	▲ 10.42%
新潟県	513,393	577,617	▲ 64,224	▲ 11.12%
富山県	236,755	270,248	▲ 33,493	▲ 12.39%
石川県	250,302	274,437	▲ 24,135	▲ 8.79%
福井県	162,200	186,602	▲ 24,402	▲ 13.08%
山梨県	211,966	233,288	▲ 21,322	▲ 9.14%
長野県	543,226	592,511	▲ 49,285	▲ 8.32%
岐阜県	429,283	475,715	▲ 46,432	▲ 9.76%
静岡県	833,713	922,657	▲ 88,944	▲ 9.64%
愛知県	1,410,229	1,566,589	▲ 156,360	▲ 9.98%
三重県	417,300	457,879	▲ 40,579	▲ 8.86%
滋賀県	231,860	260,076	▲ 28,216	▲ 10.85%
京都府	570,250	626,122	▲ 55,872	▲ 8.92%
大阪府	1,974,742	2,196,670	▲ 221,928	▲ 10.10%
兵庫県	965,598	1,055,992	▲ 90,394	▲ 8.56%
奈良県	274,045	302,556	▲ 28,511	▲ 9.42%
和歌山県	240,798	261,998	▲ 21,200	▲ 8.09%
鳥取県	125,595	138,171	▲ 12,576	▲ 9.10%
島根県	192,301	208,296	▲ 15,995	▲ 7.68%
岡山県	434,847	470,723	▲ 35,876	▲ 7.62%
広島県	682,090	739,868	▲ 57,778	▲ 7.81%
山口県	413,210	448,568	▲ 35,358	▲ 7.88%
徳島県	184,307	201,989	▲ 17,682	▲ 8.75%
香川県	244,373	270,486	▲ 26,113	▲ 9.65%
愛媛県	370,246	401,819	▲ 31,573	▲ 7.86%
高知県	216,649	232,237	▲ 15,588	▲ 6.71%
福岡県	1,128,701	1,223,040	▲ 94,339	▲ 7.71%
佐賀県	174,813	190,927	▲ 16,114	▲ 8.44%
長崎県	396,161	422,670	▲ 26,509	▲ 6.27%
熊本県	420,166	448,903	▲ 28,737	▲ 6.40%
大分県	313,129	338,176	▲ 25,047	▲ 7.41%
宮崎県	285,549	305,779	▲ 20,230	▲ 6.62%
鹿児島県	480,932	513,436	▲ 32,504	▲ 6.33%
沖縄県	275,575	304,907	▲ 29,332	▲ 9.62%
全国計	28,470,619	31,318,994	▲ 2,848,375	▲ 9.09%

(注) 下線は契約数の上位5都道府県、減少率の高い上位5県。

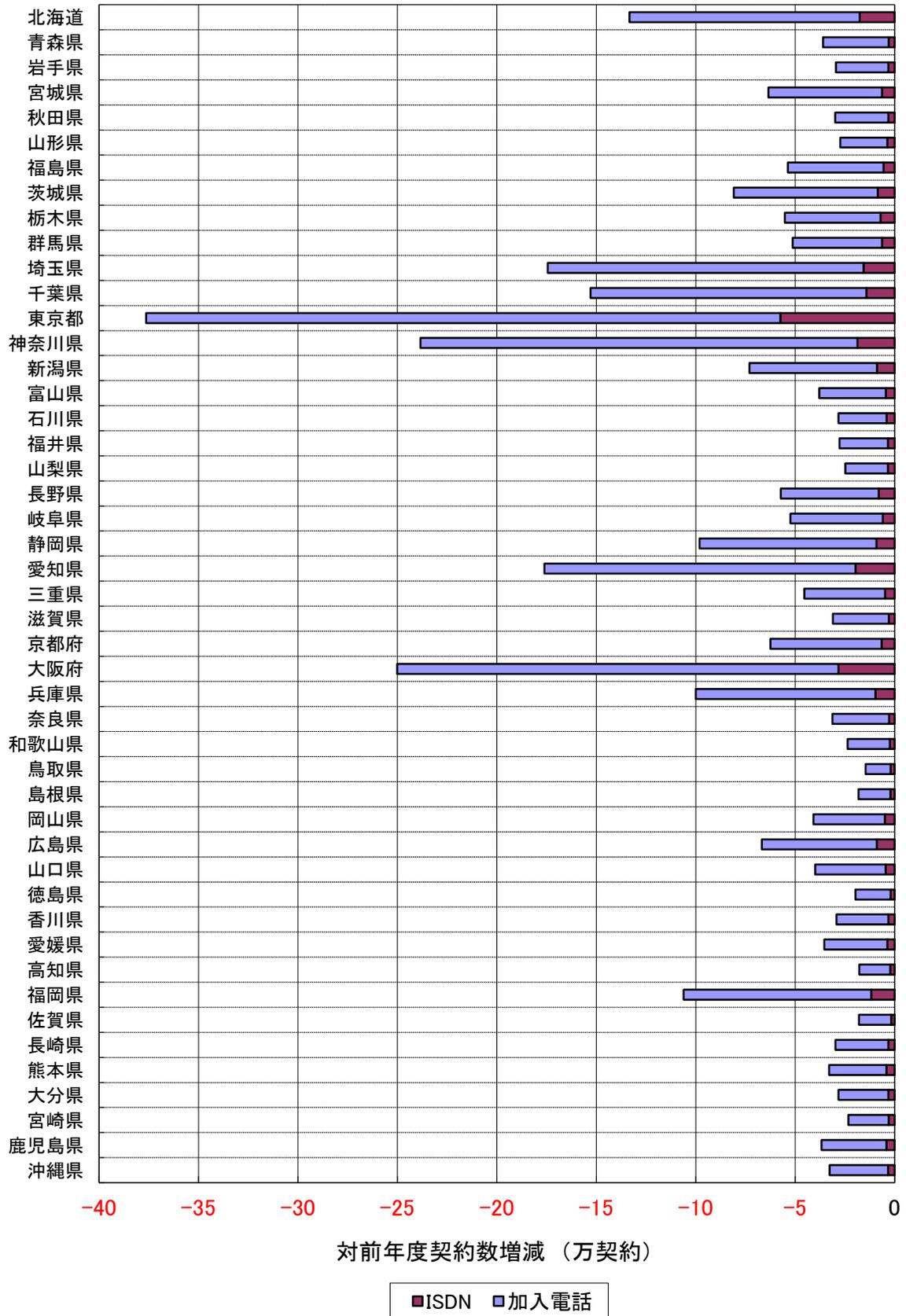
図表 II-3 I S D N の都道府県別契約数

(単位：契約)

都道府県	平成 24 年度末 契約数…(1)	平成 23 年度末 契約数…(2)	契約数増減 …(3)=(1)-(2)	増減率 …(3) / (2) %
北海道	190,196	207,662	▲ 17,466	▲ 8.41%
青森県	36,680	39,682	▲ 3,002	▲ 7.57%
岩手県	38,683	41,810	▲ 3,127	▲ 7.48%
宮城県	77,512	83,761	▲ 6,249	▲ 7.46%
秋田県	29,219	32,360	▲ 3,141	▲ 9.71%
山形県	32,921	36,509	▲ 3,588	▲ 9.83%
福島県	54,328	59,915	▲ 5,587	▲ 9.32%
茨城県	80,897	89,297	▲ 8,400	▲ 9.41%
栃木県	58,805	65,915	▲ 7,110	▲ 10.79%
群馬県	56,884	63,203	▲ 6,319	▲ 10.00%
埼玉県	184,552	200,142	▲ 15,590	▲ 7.79%
千葉県	156,509	170,682	▲ 14,173	▲ 8.30%
東京都	766,139	823,636	▲ 57,497	▲ 6.98%
神奈川県	257,963	276,655	▲ 18,692	▲ 6.76%
新潟県	68,311	77,101	▲ 8,790	▲ 11.40%
富山県	38,014	42,395	▲ 4,381	▲ 10.33%
石川県	41,755	45,812	▲ 4,057	▲ 8.86%
福井県	27,260	30,584	▲ 3,324	▲ 10.87%
山梨県	26,164	29,594	▲ 3,430	▲ 11.59%
長野県	73,516	81,438	▲ 7,922	▲ 9.73%
岐阜県	62,501	68,450	▲ 5,949	▲ 8.69%
静岡県	117,950	126,988	▲ 9,038	▲ 7.12%
愛知県	241,651	261,318	▲ 19,667	▲ 7.53%
三重県	56,943	61,764	▲ 4,821	▲ 7.81%
滋賀県	39,295	42,119	▲ 2,824	▲ 6.70%
京都府	85,626	92,153	▲ 6,527	▲ 7.08%
大阪府	373,724	401,846	▲ 28,122	▲ 7.00%
兵庫県	135,131	144,741	▲ 9,610	▲ 6.64%
奈良県	32,853	35,551	▲ 2,698	▲ 7.59%
和歌山県	25,626	28,006	▲ 2,380	▲ 8.50%
鳥取県	19,518	21,510	▲ 1,992	▲ 9.26%
島根県	24,144	26,220	▲ 2,076	▲ 7.92%
岡山県	61,824	66,720	▲ 4,896	▲ 7.34%
広島県	98,965	107,902	▲ 8,937	▲ 8.28%
山口県	44,417	48,969	▲ 4,552	▲ 9.30%
徳島県	23,420	25,400	▲ 1,980	▲ 7.80%
香川県	34,877	38,025	▲ 3,148	▲ 8.28%
愛媛県	42,621	46,307	▲ 3,686	▲ 7.96%
高知県	23,650	25,867	▲ 2,217	▲ 8.57%
福岡県	171,161	182,884	▲ 11,723	▲ 6.41%
佐賀県	22,063	23,766	▲ 1,703	▲ 7.17%
長崎県	38,605	41,756	▲ 3,151	▲ 7.55%
熊本県	50,705	54,868	▲ 4,163	▲ 7.59%
大分県	36,987	40,158	▲ 3,171	▲ 7.90%
宮崎県	31,733	34,716	▲ 2,983	▲ 8.59%
鹿児島県	46,937	51,086	▲ 4,149	▲ 8.12%
沖縄県	33,771	37,018	▲ 3,247	▲ 8.77%
全国計	4,273,006	4,634,261	▲ 361,255	▲ 7.80%

(注) 下線は契約数の上位5都道府県、減少率の高い上位5県。

図表 II-4 加入電話とISDNの都道府県別契約数増減



図表 II-5 I S D N のインターフェース別、都道府県別契約数

(単位：契約)

都道府県	基本インターフェース				一次群インターフェース			
	平成 24 年度末 契約数…(1)	平成 23 年度末 契約数…(2)	契約数増減 (3)=(1)-(2)	増減率 …(3)／(2)%	平成 24 年度末 契約数…(1)	平成 23 年度末 契約数…(2)	契約数増減 (3)=(1)-(2)	増減率 …(3)／(2)%
北海道	189,163	206,567	▲ 17,404	▲ 8.43%	1,033	1,095	▲ 62	▲ 5.66%
青森県	36,511	39,500	▲ 2,989	▲ 7.57%	169	182	▲ 13	▲ 7.14%
岩手県	38,561	41,674	▲ 3,113	▲ 7.47%	122	136	▲ 14	▲ 10.29%
宮城県	76,896	83,097	▲ 6,201	▲ 7.46%	616	664	▲ 48	▲ 7.23%
秋田県	29,101	32,236	▲ 3,135	▲ 9.73%	118	124	▲ 6	▲ 4.84%
山形県	32,778	36,348	▲ 3,570	▲ 9.82%	143	161	▲ 18	▲ 11.18%
福島県	54,146	59,707	▲ 5,561	▲ 9.31%	182	208	▲ 26	▲ 12.50%
茨城県	80,415	88,790	▲ 8,375	▲ 9.43%	482	507	▲ 25	▲ 4.93%
栃木県	58,412	65,528	▲ 7,116	▲ 10.86%	393	387	6	1.55%
群馬県	56,513	62,812	▲ 6,299	▲ 10.03%	371	391	▲ 20	▲ 5.12%
埼玉県	183,377	198,855	▲ 15,478	▲ 7.78%	1,175	1,287	▲ 112	▲ 8.70%
千葉県	155,013	169,028	▲ 14,015	▲ 8.29%	1,496	1,654	▲ 158	▲ 9.55%
東京都	746,441	802,759	▲ 56,318	▲ 7.02%	19,698	20,877	▲ 1,179	▲ 5.65%
神奈川県	254,285	272,783	▲ 18,498	▲ 6.78%	3,678	3,872	▲ 194	▲ 5.01%
新潟県	68,060	76,848	▲ 8,788	▲ 11.44%	251	253	▲ 2	▲ 0.79%
富山県	37,822	42,181	▲ 4,359	▲ 10.33%	192	214	▲ 22	▲ 10.28%
石川県	41,478	45,506	▲ 4,028	▲ 8.85%	277	306	▲ 29	▲ 9.48%
福井県	27,123	30,447	▲ 3,324	▲ 10.92%	137	137	0	0.00%
山梨県	26,014	29,420	▲ 3,406	▲ 11.58%	150	174	▲ 24	▲ 13.79%
長野県	73,155	81,029	▲ 7,874	▲ 9.72%	361	409	▲ 48	▲ 11.74%
岐阜県	62,216	68,167	▲ 5,951	▲ 8.73%	285	283	2	0.71%
静岡県	117,364	126,389	▲ 9,025	▲ 7.14%	586	599	▲ 13	▲ 2.17%
愛知県	239,762	259,291	▲ 19,529	▲ 7.53%	1,889	2,027	▲ 138	▲ 6.81%
三重県	56,717	61,525	▲ 4,808	▲ 7.81%	226	239	▲ 13	▲ 5.44%
滋賀県	39,084	41,917	▲ 2,833	▲ 6.76%	211	202	9	4.46%
京都府	85,129	91,587	▲ 6,458	▲ 7.05%	497	566	▲ 69	▲ 12.19%
大阪府	368,624	396,622	▲ 27,998	▲ 7.06%	5,100	5,224	▲ 124	▲ 2.37%
兵庫県	134,128	143,713	▲ 9,585	▲ 6.67%	1,003	1,028	▲ 25	▲ 2.43%
奈良県	32,714	35,416	▲ 2,702	▲ 7.63%	139	135	4	2.96%
和歌山県	25,538	27,908	▲ 2,370	▲ 8.49%	88	98	▲ 10	▲ 10.20%
鳥取県	19,428	21,418	▲ 1,990	▲ 9.29%	90	92	▲ 2	▲ 2.17%
島根県	23,954	26,025	▲ 2,071	▲ 7.96%	190	195	▲ 5	▲ 2.56%
岡山県	61,495	66,384	▲ 4,889	▲ 7.36%	329	336	▲ 7	▲ 2.08%
広島県	98,325	107,180	▲ 8,855	▲ 8.26%	640	722	▲ 82	▲ 11.36%
山口県	44,223	48,730	▲ 4,507	▲ 9.25%	194	239	▲ 45	▲ 18.83%
徳島県	23,303	25,288	▲ 1,985	▲ 7.85%	117	112	5	4.46%
香川県	34,665	37,805	▲ 3,140	▲ 8.31%	212	220	▲ 8	▲ 3.64%
愛媛県	42,387	46,066	▲ 3,679	▲ 7.99%	234	241	▲ 7	▲ 2.90%
高知県	23,558	25,773	▲ 2,215	▲ 8.59%	92	94	▲ 2	▲ 2.13%
福岡県	169,634	181,265	▲ 11,631	▲ 6.42%	1,527	1,619	▲ 92	▲ 5.68%
佐賀県	21,972	23,672	▲ 1,700	▲ 7.18%	91	94	▲ 3	▲ 3.19%
長崎県	38,450	41,584	▲ 3,134	▲ 7.54%	155	172	▲ 17	▲ 9.88%
熊本県	50,460	54,617	▲ 4,157	▲ 7.61%	245	251	▲ 6	▲ 2.39%
大分県	36,838	39,998	▲ 3,160	▲ 7.90%	149	160	▲ 11	▲ 6.88%
宮崎県	31,580	34,550	▲ 2,970	▲ 8.60%	153	166	▲ 13	▲ 7.83%
鹿児島県	46,748	50,899	▲ 4,151	▲ 8.16%	189	187	2	1.07%
沖縄県	33,360	36,574	▲ 3,214	▲ 8.79%	411	444	▲ 33	▲ 7.43%
全国計	4,226,920	4,585,478	▲ 358,558	▲ 7.82%	46,086	48,783	▲ 2,697	▲ 5.53%

(注) 基本インターフェース：ISDNの基本的なインターフェース。64kbpsのBチャンネル（音声やデータの伝送に使用）2本と16kbpsのDチャンネル（発着信の制御に使用）1本で構成。
 一次群インターフェース：主に高速・大容量の通信回線を必要とする企業ユーザー等に使用されるインターフェース。通常、64kbpsのBチャンネル23本と64kbpsのDチャンネル1本で構成。

2 通信圏の状況

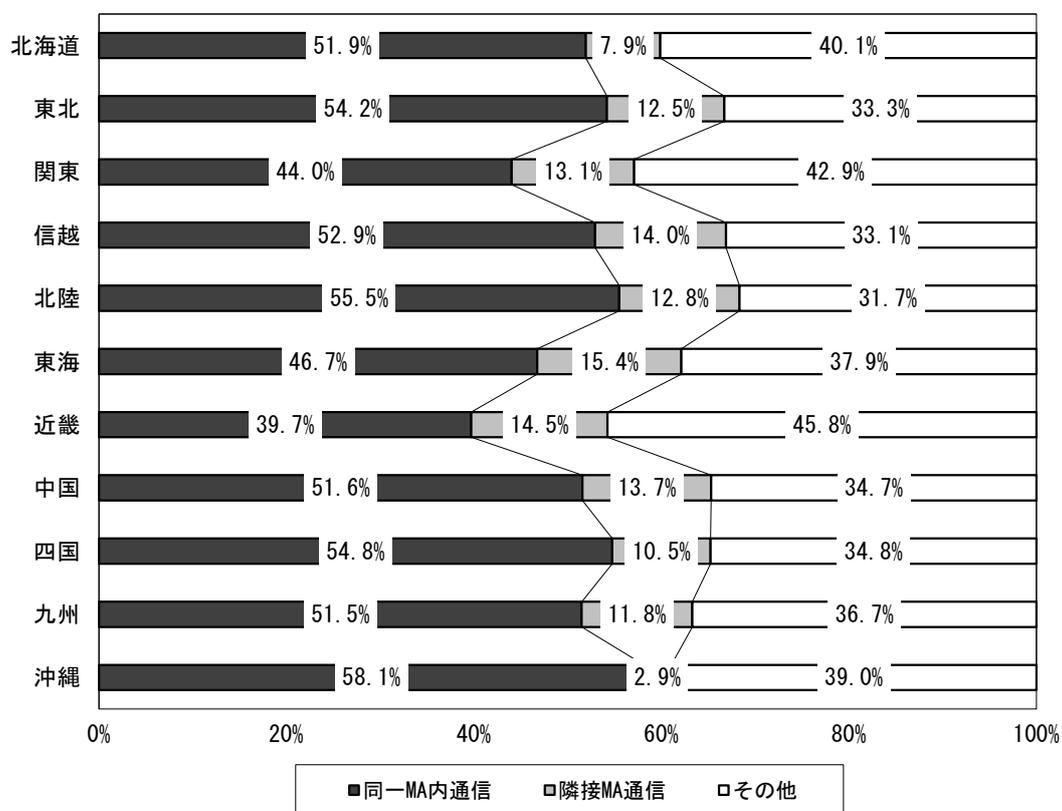
(1) 同一MA内

各MA（Message Area：単位料金区域。NTT東西であれば昼間・夜間3分8.5円で通信できる地域。平成24年度末現在、全国に562あります。）の加入電話及びISDNから発信される通信のうち、同一MA内に終始する通信回数の比率は、全国平均で46.4%であり、前年度と比べ1.3ポイントの減少となっています。

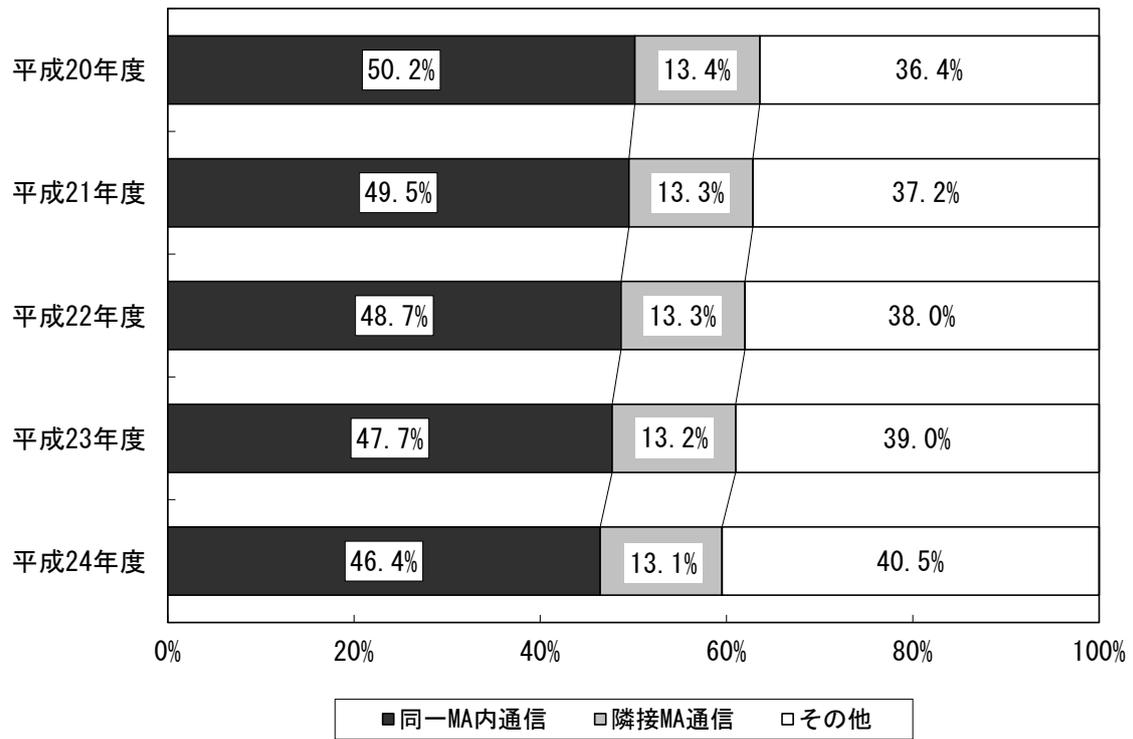
また、隣接MAとの通信回数の比率は13.1%であり、全体の59.5%の通信が隣接MAまでの範囲で行われています。

【図表 II-6、図表 II-7】

図表 II-6 同一MA内に終始する通信の比率（地域ブロック別、通信回数）



図表 II-7 同一MA内に終始する通信の比率の推移（全国平均、通信回数）



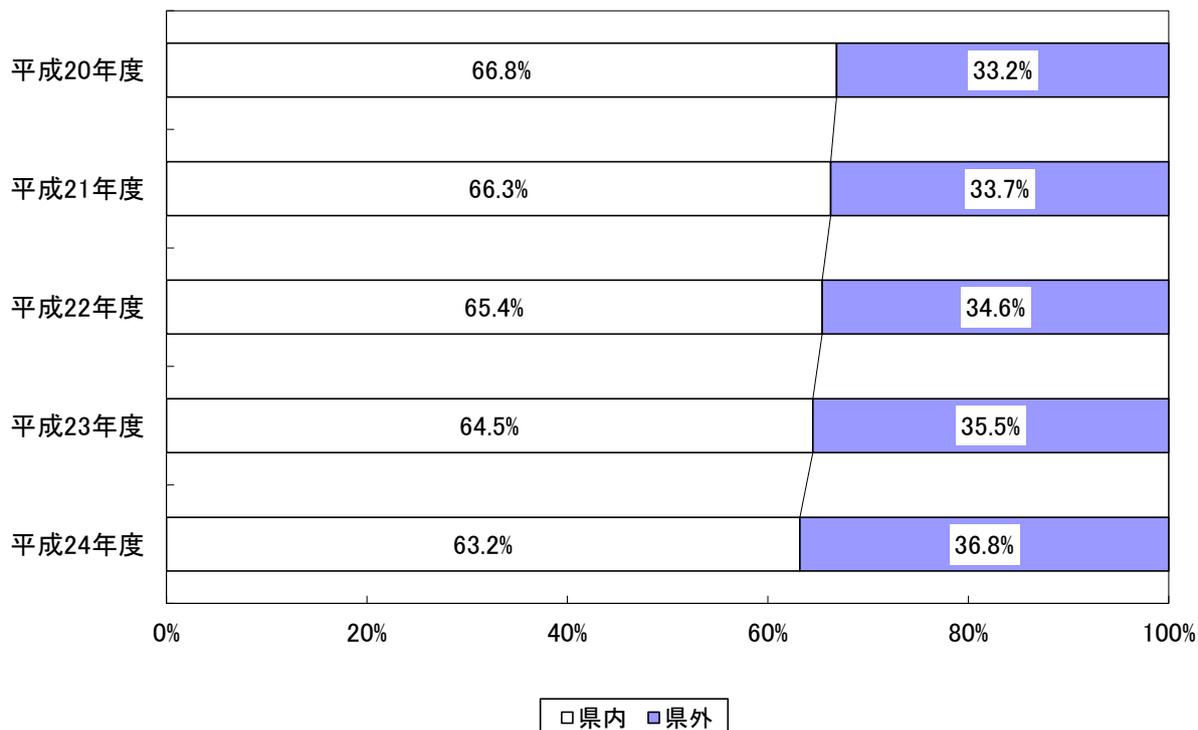
(2) 同一都道府県内

同一都道府県内に終始する通信回数比率は、全国平均で 63.2%となっています。

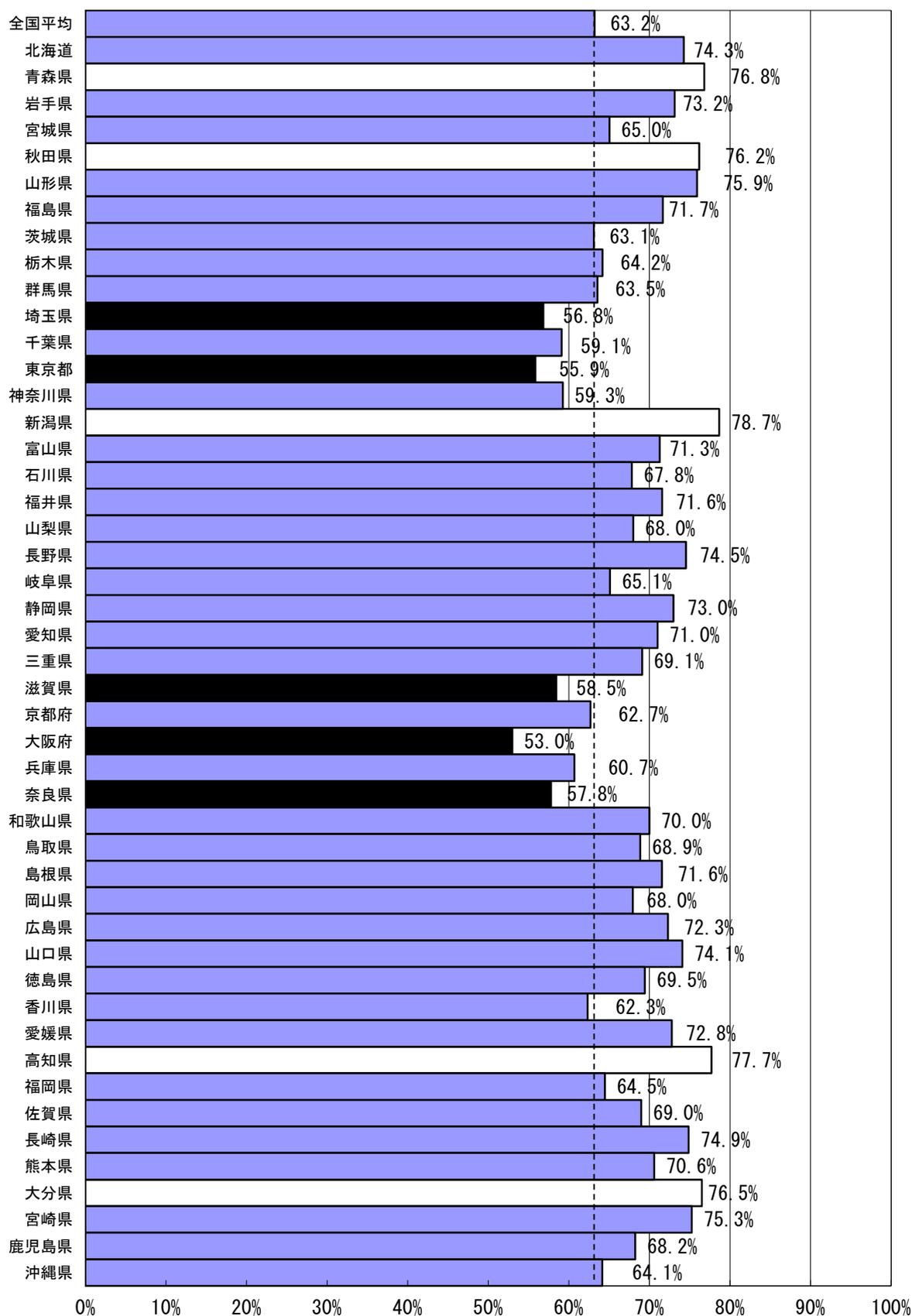
しかしながら、都道府県別にみると差があり、首都圏、近畿圏は全国平均を下回っています。首都圏及び近畿圏での県内通話が少ないのは、東京都及び大阪府で県外通話が頻繁に行われている影響であると考えられます。

【図表 II-8、図表 II-9】

図表 II-8 同一都道府県内に終始する通信回数の比率の推移（全国平均）



図表 II-9 同一都道府県内に終始する通信回数の比率



(注) □は比率の上位5県、■は比率の下位5都府県。

(3) 同一地域ブロック内

同一地域ブロック内に終始する通信回数の比率は平均で79.0%であり、ほとんどの通信が近隣の都府県までを含めた地域ブロック内で終始していることを示しています。

【図表 II-10】

図表 II-10 地域ブロック間トラフィック交流状況

(単位：百万回)

着信 発信	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	発信計
北海道	867 (74.3%)	40 (3.4%)	148 (12.7%)	10 (0.9%)	6 (0.5%)	23 (2.0%)	37 (3.2%)	10 (0.9%)	4 (0.4%)	19 (1.6%)	2 (0.2%)	1,167 (100.0%)
東北	15 (0.9%)	1,325 (83.1%)	178 (11.2%)	12 (0.7%)	3 (0.2%)	18 (1.1%)	26 (1.6%)	6 (0.4%)	2 (0.1%)	8 (0.5%)	2 (0.1%)	1,595 (100.0%)
関東	130 (1.3%)	250 (2.4%)	8,357 (82.1%)	163 (1.6%)	53 (0.5%)	349 (3.4%)	463 (4.5%)	123 (1.2%)	59 (0.6%)	208 (2.0%)	29 (0.3%)	10,185 (100.0%)
信越	3 (0.3%)	10 (1.3%)	106 (13.4%)	626 (79.0%)	6 (0.8%)	18 (2.3%)	15 (1.9%)	3 (0.3%)	1 (0.2%)	4 (0.5%)	1 (0.1%)	793 (100.0%)
北陸	2 (0.3%)	3 (0.5%)	38 (7.2%)	6 (1.2%)	404 (77.0%)	20 (3.9%)	43 (8.2%)	3 (0.5%)	1 (0.3%)	4 (0.7%)	1 (0.1%)	525 (100.0%)
東海	10 (0.4%)	16 (0.6%)	266 (9.8%)	21 (0.8%)	20 (0.7%)	2,183 (80.1%)	147 (5.4%)	17 (0.6%)	8 (0.3%)	30 (1.1%)	7 (0.3%)	2,726 (100.0%)
近畿	33 (0.7%)	44 (0.9%)	527 (10.8%)	33 (0.7%)	57 (1.2%)	263 (5.4%)	3,521 (72.0%)	143 (2.9%)	75 (1.5%)	174 (3.6%)	17 (0.3%)	4,888 (100.0%)
中国	3 (0.3%)	5 (0.4%)	82 (6.1%)	3 (0.2%)	3 (0.2%)	18 (1.4%)	89 (6.6%)	1,091 (80.7%)	19 (1.4%)	35 (2.6%)	2 (0.1%)	1,352 (100.0%)
四国	3 (0.4%)	3 (0.4%)	43 (6.6%)	2 (0.3%)	2 (0.3%)	11 (1.7%)	47 (7.1%)	29 (4.4%)	510 (77.2%)	10 (1.5%)	1 (0.1%)	660 (100.0%)
九州	16 (0.6%)	18 (0.7%)	185 (7.4%)	12 (0.5%)	10 (0.4%)	53 (2.1%)	128 (5.1%)	51 (2.1%)	18 (0.7%)	2,007 (80.0%)	10 (0.4%)	2,509 (100.0%)
沖縄	2 (0.9%)	3 (1.2%)	36 (14.7%)	2 (0.7%)	1 (0.4%)	7 (2.8%)	18 (7.4%)	3 (1.1%)	2 (0.6%)	14 (5.9%)	157 (64.1%)	245 (100.0%)

(注) 上段は通信回数、下段は通信回数比率。

3 地域間の通信の交流状況

(1) 都道府県間の交流

都道府県間における固定系通信のトラフィック交流状況を見ると、ある県から発信した通信の着信地は、各県とも近隣県が上位を占めるとともに、東京都又は大阪府が10位以内に現れています。

特に東京都は、他の全ての道府県で上位5位に入っており、その影響力が全国に及んでいることがわかります。

一方、大阪府は、東日本ではやや順位が低くなっていますが、西日本においては、京都府や多くの県で上位5位に入るとともに、東京都よりも上位にきています。

東京都、大阪府以外では、その地域の中心的な都市のある県への通信が多くなっています。例えば、東北では宮城県、北陸では石川県、中部では愛知県、中国では広島県、九州では福岡県が上位にきています。

【図表 II-11】

【図表 II-12】

図表 II-11 都道府県間トラヒック交流状況（1）

（通信回数、単位：百万回）

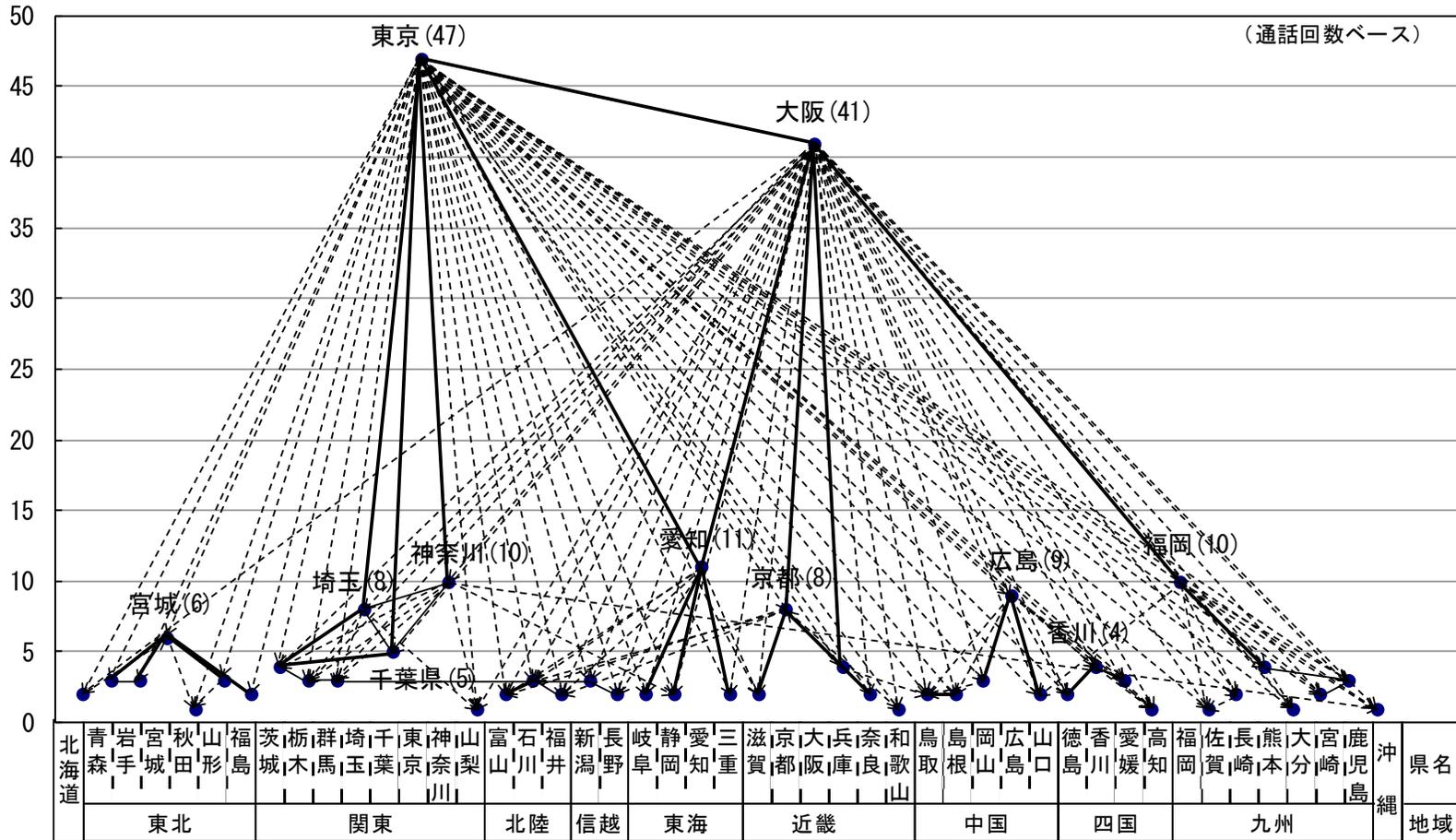
発信	着信都道府県									
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
北海道 1,160	北海道 859	東京都 78	宮城県 23	神奈川県 23	大阪府 19	埼玉県 16	千葉県 15	愛知県 13	福岡県 9	兵庫県 7
青森県 211	青森県 162	宮城県 14	東京都 10	岩手県 5	北海道 3	神奈川県 2	秋田県 2	大阪府 2	埼玉県 1	千葉県 1
岩手県 220	岩手県 160	宮城県 20	東京都 11	青森県 5	山形県 4	秋田県 3	神奈川県 2	埼玉県 2	千葉県 1	北海道 1
宮城県 469	宮城県 304	東京都 38	福島県 17	岩手県 13	山形県 12	北海道 8	青森県 8	神奈川県 7	埼玉県 7	大阪府 7
秋田県 178	秋田県 135	宮城県 9	東京都 9	山形県 4	岩手県 3	青森県 2	神奈川県 2	埼玉県 2	大阪府 1	千葉県 1
山形県 191	山形県 144	宮城県 15	東京都 11	神奈川県 2	福島県 2	埼玉県 2	大阪府 2	新潟県 1	秋田県 1	千葉県 1
福島県 313	福島県 224	宮城県 28	東京都 24	神奈川県 5	埼玉県 4	茨城県 3	千葉県 3	栃木県 3	大阪府 2	山形県 2
茨城県 420	茨城県 264	東京都 50	千葉県 27	埼玉県 26	栃木県 10	神奈川県 8	大阪府 5	福島県 3	群馬県 3	愛知県 3
栃木県 297	栃木県 190	東京都 33	埼玉県 19	茨城県 9	群馬県 9	神奈川県 6	千葉県 5	大阪府 4	福島県 2	愛知県 2
群馬県 306	群馬県 194	東京都 34	埼玉県 18	新潟県 12	栃木県 9	神奈川県 6	千葉県 5	大阪府 4	茨城県 3	長野県 3
埼玉県 1,073	埼玉県 608	東京都 218	神奈川県 32	千葉県 31	群馬県 21	大阪府 19	茨城県 15	栃木県 15	愛知県 12	静岡県 8
千葉県 964	千葉県 568	東京都 192	埼玉県 34	神奈川県 33	茨城県 19	大阪府 18	愛知県 10	北海道 7	静岡県 7	福岡県 6
東京都 5,421	東京都 3,022	神奈川県 367	埼玉県 296	千葉県 235	大阪府 191	愛知県 119	北海道 98	茨城県 81	福岡県 74	静岡県 70
神奈川県 1,512	神奈川県 893	東京都 315	埼玉県 38	千葉県 33	大阪府 32	静岡県 20	愛知県 19	北海道 12	福岡県 11	兵庫県 11
新潟県 414	新潟県 325	東京都 33	埼玉県 6	神奈川県 5	大阪府 5	長野県 5	千葉県 4	群馬県 3	愛知県 3	宮城県 2
富山県 187	富山県 133	石川県 11	東京都 8	大阪府 7	愛知県 5	京都府 4	新潟県 2	福井県 2	神奈川県 2	埼玉県 1
石川県 205	石川県 139	富山県 10	東京都 10	大阪府 9	愛知県 7	京都府 6	福井県 6	神奈川県 2	新潟県 2	兵庫県 2
福井県 128	福井県 92	大阪府 7	石川県 6	東京都 6	京都府 4	愛知県 3	富山県 2	兵庫県 1	神奈川県 1	滋賀県 1
山梨県 135	山梨県 92	東京都 16	埼玉県 9	神奈川県 4	長野県 3	静岡県 2	大阪府 1	千葉県 1	愛知県 1	群馬県 1
長野県 374	長野県 278	東京都 30	新潟県 13	愛知県 8	埼玉県 5	神奈川県 5	大阪府 5	群馬県 3	千葉県 3	山梨県 2
岐阜県 320	岐阜県 208	愛知県 55	東京都 15	大阪府 10	神奈川県 3	三重県 3	静岡県 2	京都府 2	埼玉県 2	長野県 2
静岡県 685	静岡県 499	東京都 48	愛知県 47	神奈川県 18	大阪府 15	埼玉県 7	千葉県 5	兵庫県 3	福岡県 3	京都府 3
愛知県 1,422	愛知県 1,008	東京都 87	大阪府 59	岐阜県 47	静岡県 31	三重県 30	神奈川県 18	埼玉県 12	千葉県 10	長野県 10
三重県 285	三重県 196	愛知県 33	大阪府 15	東京都 12	岐阜県 3	神奈川県 2	兵庫県 2	京都府 2	静岡県 2	奈良県 2

(通信回数、単位：百万回)

発信 総発信量	着信都道府県									
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
滋賀県 203	滋賀県 118	京都府 25	大阪府 23	東京都 9	愛知県 4	兵庫県 2	岐阜県 2	神奈川県 2	三重県 1	福井県 1
京都府 486	京都府 304	大阪府 65	東京都 26	滋賀県 14	兵庫県 11	愛知県 7	神奈川県 6	奈良県 5	福岡県 4	埼玉県 4
大阪府 3,050	大阪府 1,612	東京都 218	兵庫県 173	愛知県 110	京都府 94	福岡県 74	神奈川県 53	奈良県 47	静岡県 46	広島県 45
兵庫県 788	兵庫県 477	大阪府 145	東京都 43	京都府 12	愛知県 11	神奈川県 9	福岡県 7	岡山県 7	広島県 6	千葉県 6
奈良県 177	奈良県 102	大阪府 32	京都府 15	東京都 7	兵庫県 3	愛知県 2	三重県 2	和歌山県 2	神奈川県 1	福岡県 1
和歌山県 155	和歌山県 108	大阪府 19	京都府 6	東京都 6	兵庫県 2	奈良県 2	愛知県 2	三重県 1	神奈川県 1	千葉県 1
鳥取県 97	鳥取県 67	広島県 6	島根県 5	大阪府 4	東京都 3	岡山県 2	兵庫県 2	福岡県 1	京都府 1	愛知県 1
島根県 136	島根県 97	広島県 9	東京都 5	大阪府 5	鳥取県 4	神奈川県 2	岡山県 1	兵庫県 1	山口県 1	福岡県 1
岡山県 327	岡山県 221	広島県 27	大阪府 20	東京都 13	兵庫県 6	香川県 4	愛知県 3	福岡県 3	鳥取県 3	神奈川県 3
広島県 535	広島県 386	大阪府 24	東京都 23	岡山県 18	山口県 14	福岡県 8	島根県 7	兵庫県 5	愛知県 5	愛媛県 4
山口県 247	山口県 183	広島県 20	福岡県 10	東京都 8	大阪府 8	岡山県 2	神奈川県 2	兵庫県 2	愛知県 1	島根県 1
徳島県 112	徳島県 78	香川県 7	大阪府 6	東京都 5	広島県 3	愛媛県 2	兵庫県 2	高知県 1	神奈川県 1	愛知県 1
香川県 194	香川県 121	大阪府 11	東京都 9	愛媛県 7	広島県 6	徳島県 5	岡山県 4	高知県 3	兵庫県 3	愛知県 3
愛媛県 231	愛媛県 168	大阪府 11	香川県 9	東京都 9	広島県 7	高知県 3	兵庫県 2	福岡県 2	徳島県 2	愛知県 2
高知県 118	高知県 91	大阪府 5	香川県 4	東京都 4	広島県 3	愛媛県 3	徳島県 1	兵庫県 1	岡山県 1	愛知県 1
福岡県 1,137	福岡県 731	東京都 59	大阪府 45	熊本県 26	佐賀県 20	大分県 20	長崎県 19	愛知県 15	鹿児島県 15	神奈川県 14
佐賀県 113	佐賀県 78	福岡県 18	長崎県 4	東京都 3	大阪府 2	熊本県 1	愛知県 1	神奈川県 1	広島県 0.4	大分県 0.4
長崎県 230	長崎県 171	福岡県 20	東京都 8	大阪府 6	佐賀県 4	神奈川県 2	熊本県 2	愛知県 1	兵庫県 1	埼玉県 1
熊本県 300	熊本県 211	福岡県 25	東京都 11	大阪府 8	鹿児島県 5	愛知県 3	神奈川県 3	宮崎県 3	大分県 3	長崎県 2
大分県 195	大分県 149	福岡県 18	東京都 6	熊本県 4	大阪府 4	神奈川県 1	宮崎県 1	愛知県 1	兵庫県 1	京都府 1
宮崎県 188	宮崎県 141	福岡県 10	東京都 6	鹿児島県 6	大阪府 4	熊本県 4	愛知県 3	神奈川県 1	大分県 1	静岡県 1
鹿児島県 326	鹿児島県 222	福岡県 18	大阪府 11	東京都 10	宮崎県 7	熊本県 7	愛知県 4	兵庫県 3	神奈川県 3	千葉県 3
沖縄県 243	沖縄県 155	東京都 20	大阪府 12	福岡県 10	神奈川県 5	千葉県 4	愛知県 4	埼玉県 3	兵庫県 3	北海道 2

■ 東京 ■ 大阪

図表 II-12 都道府県間トラヒック交流状況（2）



(注)1 () 内は、当該都道府県が電話の発信又は着信において2.13% (*) 以上のシェアを占める都道府県の数。
 * 仮に全ての都道府県で均一に通信が行われた場合の一都道府県あたりのシェア (=1/47)
 2 ---> 終点の都道府県において矢印の始点の都道府県が発着信のいずれかのシェアが2.13% 以上の場合。
 — 線で結ばれた両端の都道府県が互いに相手の都道府県において発着信いずれかでシェア2.13%以上5%未満の場合。
 — 線で結ばれた両端の都道府県が互いに相手の都道府県において発着信いずれかでシェア2.13%以上で、いずれかの都道府県で5%以上の場合。

(2) 東京都、愛知県及び大阪府に関する相互通信

通信回数ベースの場合、東京都内に終始する通信の比率は 11.4%でした。また、発着信を合計すると、東京都が関係する通信は全国通信の 27.2%を占めており、同様に愛知県が関係する通信は 7.4%、大阪府が関係する通信は 14.9%でした。

なお、これら都府県に關係する通信は総通信回数の 46.5%を占めていました。

上記の傾向は、通信時間ベースの場合においてもほぼ同様でした。

【図表 II-13】

図表 II-13 東京都、愛知県及び大阪府等の発着信比率

・ 通信回数

(単位：百万回)

着信 発信	東京都	愛知県	大阪府	その他	全国
東京都	3,042 (11.4%)	119 (0.4%)	191 (0.7%)	2,093 (7.9%)	5,445 (20.4%)
愛知県	87 (0.3%)	1,015 (3.8%)	59 (0.2%)	268 (1.0%)	1,429 (5.4%)
大阪府	218 (0.8%)	111 (0.4%)	1,624 (6.1%)	1,112 (4.2%)	3,064 (11.5%)
その他	1,499 (5.6%)	307 (1.2%)	658 (2.5%)	14,243 (53.5%)	16,707 (62.7%)
全国	4,846 (18.2%)	1,551 (5.8%)	2,532 (9.5%)	17,715 (66.5%)	26,645 (100.0%)

(注) () 内は当該都道府県の通信回数が全国の都道府県の総通信回数に占める割合。

・ 通信時間

(単位：万時間)

着信 発信	東京都	愛知県	大阪府	その他	全国
東京都	9,129 (11.2%)	399 (0.5%)	653 (0.8%)	6,987 (8.6%)	17,169 (21.1%)
愛知県	327 (0.4%)	2,655 (3.3%)	138 (0.2%)	780 (1.0%)	3,900 (4.8%)
大阪府	700 (0.9%)	237 (0.3%)	4,279 (5.3%)	2,741 (3.4%)	7,956 (9.8%)
その他	5,309 (6.5%)	869 (1.1%)	1,900 (2.3%)	44,255 (54.4%)	52,334 (64.3%)
全国	15,466 (19.0%)	4,160 (5.1%)	6,970 (8.6%)	54,763 (67.3%)	81,359 (100.0%)

(注) () 内は当該都道府県の通信時間が全国の都道府県の総通信時間に占める割合。

4 時間帯別の通信状況等

(1) 通信回数

加入電話

事務用では、午前の業務時間である 9～12 時、午後の業務時間である 13～18 時の比率が高くなっています。

一方、住宅用は 9～10 時のほか、16 時以降の時間帯の比率が高く、17～18 時にもピークが発生しています。

ISDN

通話モードについては、ほぼ事務用通信の傾向と類似しており、事務用の利用が多いものと考えられます。

通信モードについては、通話モードとは異なる傾向を示しており、深夜においても比率があまり下がらないことが特徴となっています。

【図表 II-14】

(2) 通信時間

加入電話

住宅用では、9～10 時のほか、夜間の比率が高いことが特徴であり、19～20 時にもピークが発生しています。一方、事務用のピークは通信回数の傾向と類似していません。

ISDN

通話モードについては、加入電話の事務用と同様の傾向になっています。

通信モードについては、8～9 時にピークがあり、通話モードと比べ、夜間も比率があまり下がらないことが特徴となっています。

【図表 II-15】

(3) 1 通話（通信）当たりの時間

加入電話

加入電話全体では、10～30 秒までの通信が多くなっています。これを事務用と住宅用の別にみると、事務用通信では 30 秒以下の通信が全体の約 5 割、1 分以下の通信では 7 割以上を占め、比較的短時間で終わる通信が多くなっています。一方住宅用通信は、3 分を超える通信が 2 割を超えており、比較的通信時間は長くなっています。

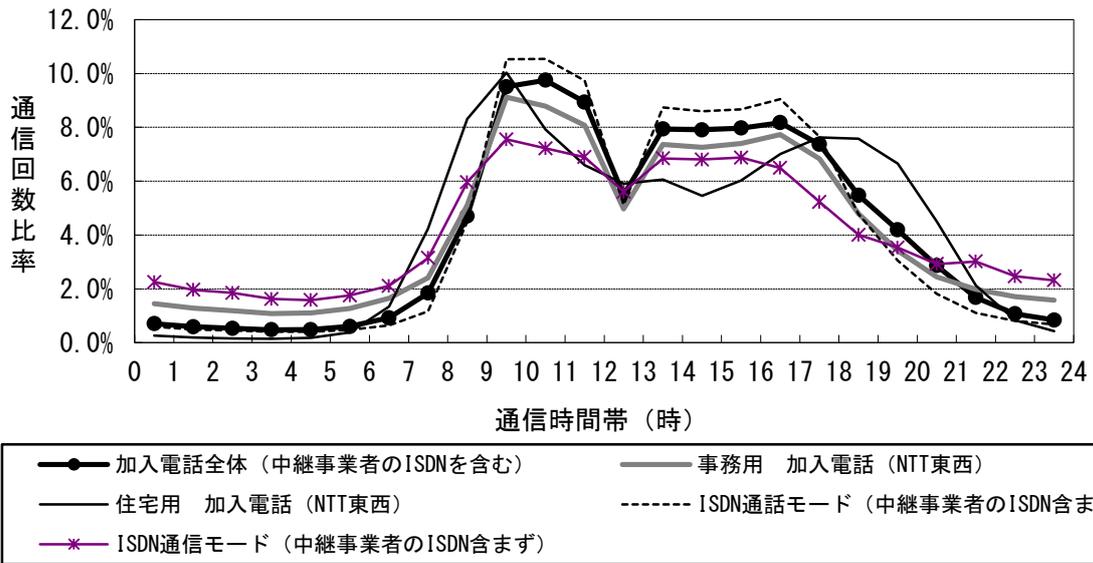
ISDN

通話モードでは、1 通信当たり 20～30 秒までの通信が一番多く、それを起点としてなだらかに下降しており、加入電話全体の傾向と類似しています。

通信モードでは、1 通信当たり 0～10 秒までの通信が最も多くなっています。

【図表 II-16】

図表 II-14 時間帯別通信回数



時間帯	0~1	1~2	2~3	3~4	4~5	5~6	6~7	7~8	8~9	9~10	10~11	11~12
加入電話 全体	175 0.7%	146 0.6%	131 0.5%	119 0.5%	121 0.5%	149 0.6%	228 0.9%	456 1.8%	1,165 4.7%	2,351 9.5%	2,413 9.8%	2,211 8.9%
事務用 加入電話	29 1.5%	26 1.3%	24 1.2%	22 1.1%	22 1.1%	26 1.3%	33 1.7%	49 2.4%	103 5.1%	185 9.1%	178 8.8%	163 8.1%
住・事別の比率	85.5%	87.8%	88.8%	88.5%	86.8%	78.1%	56.8%	37.9%	39.7%	49.3%	54.3%	56.7%
住宅用 加入電話	5 0.3%	4 0.2%	3 0.2%	3 0.2%	3 0.2%	7 0.4%	25 1.3%	80 4.2%	157 8.3%	190 10.0%	150 7.9%	125 6.6%
住・事別の比率	14.5%	12.2%	11.2%	11.5%	13.2%	21.9%	43.2%	62.1%	60.3%	50.7%	45.7%	43.3%
ISDN 通話モード	13 0.6%	11 0.5%	10 0.4%	9 0.4%	9 0.4%	11 0.5%	14 0.6%	26 1.2%	101 4.5%	236 10.5%	236 10.5%	218 9.7%
ISDN 通信モード	3 2.3%	3 2.0%	2 1.8%	2 1.6%	2 1.6%	2 1.8%	3 2.1%	4 3.1%	8 6.0%	10 7.6%	9 7.2%	9 6.9%

12~13	13~14	14~15	15~16	16~17	17~18	18~19	19~20	20~21	21~22	22~23	23~24	合計
1,354 5.5%	1,963 7.9%	1,956 7.9%	1,972 8.0%	2,021 8.2%	1,823 7.4%	1,355 5.5%	1,036 4.2%	708 2.9%	416 1.7%	266 1.1%	208 0.8%	24,743 100.0%
101 5.0%	149 7.4%	147 7.3%	150 7.4%	157 7.7%	138 6.8%	97 4.8%	69 3.4%	49 2.4%	40 2.0%	35 1.7%	32 1.6%	2,024 100.0%
47.4%	56.6%	58.7%	56.8%	54.2%	49.0%	40.4%	35.5%	36.7%	50.0%	68.7%	79.6%	51.7%
112 5.9%	114 6.1%	103 5.5%	114 6.0%	132 7.0%	144 7.6%	143 7.6%	126 6.7%	85 4.5%	40 2.1%	16 0.8%	8 0.4%	1,890 100.0%
52.6%	43.4%	41.3%	43.2%	45.8%	51.0%	59.6%	64.5%	63.3%	50.0%	31.3%	20.4%	48.3%
115 5.1%	196 8.7%	193 8.6%	194 8.7%	203 9.1%	172 7.6%	107 4.8%	68 3.0%	41 1.8%	25 1.1%	18 0.8%	15 0.7%	2,245 100.0%
7 5.6%	9 6.8%	9 6.8%	9 6.9%	9 6.5%	7 5.2%	5 4.0%	5 3.5%	4 2.9%	4 3.0%	3 2.5%	3 2.3%	131 100.0%

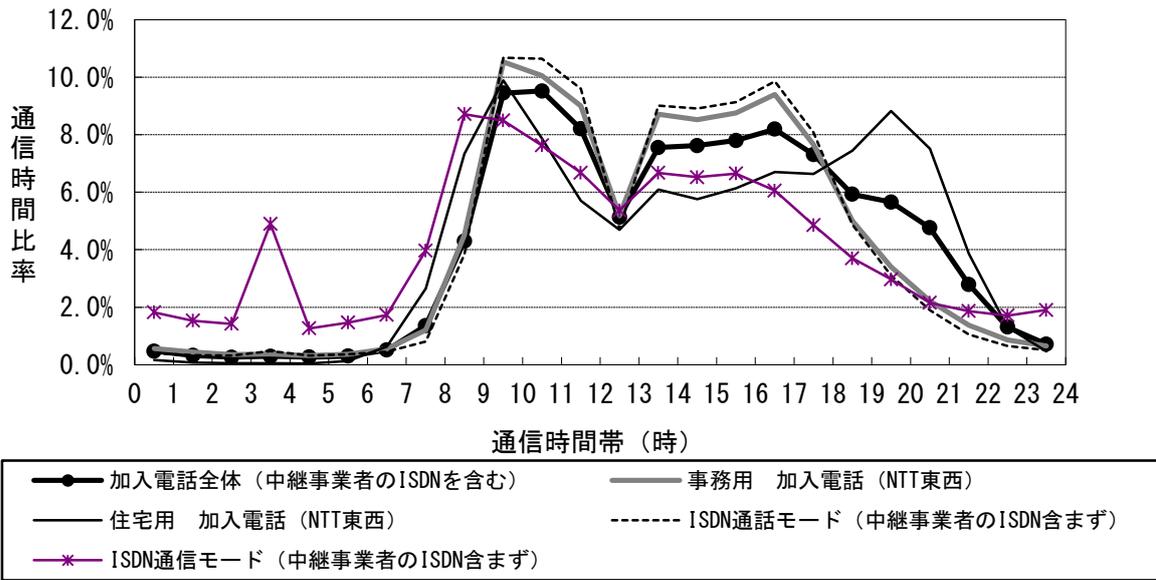
(注) 1 上段：通信回数（百万回）

下段：当該通信時間帯の通信回数が合計に占める割合

2 住・事別の比率は、NTT東西の住宅用・事務用別の比率

3 ISDNは基本インターフェースと一次群インターフェースの合計値、通信モードは64kbpsのみ。

図表 II-15 時間帯別通信時間

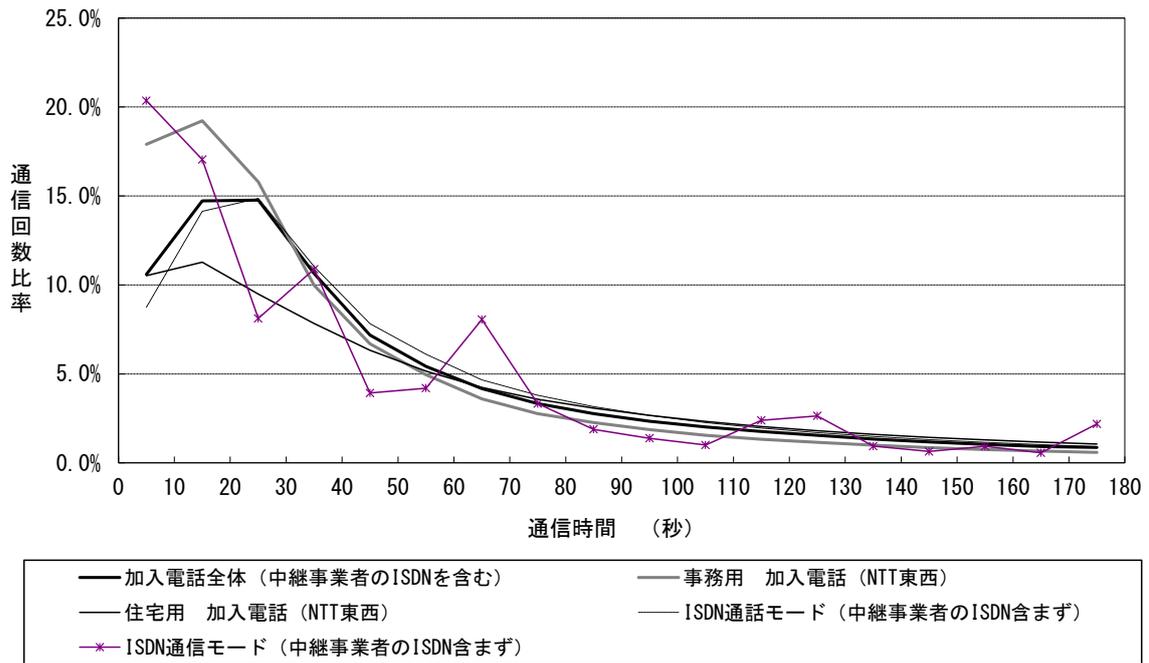


時間帯	0~1	1~2	2~3	3~4	4~5	5~6	6~7	7~8	8~9	9~10	10~11	11~12
加入電話 全体	366 0.5%	251 0.3%	203 0.3%	227 0.3%	206 0.3%	231 0.3%	397 0.5%	1,057 1.4%	3,341 4.3%	7,339 9.4%	7,394 9.5%	6,373 8.2%
事務用 加入電話	20 0.6%	16 0.4%	13 0.4%	13 0.4%	12 0.3%	13 0.4%	20 0.5%	44 1.2%	163 4.5%	381 10.5%	364 10.1%	326 9.0%
住・事別の比率	53.2%	65.3%	71.1%	71.7%	69.3%	48.0%	22.5%	13.2%	17.0%	26.2%	29.9%	34.5%
住宅用 加入電話	18 0.2%	8 0.1%	5 0.0%	5 0.0%	5 0.0%	14 0.1%	69 0.6%	288 2.7%	795 7.3%	1,072 9.9%	853 7.9%	619 5.7%
住・事別の比率	46.8%	34.7%	28.9%	28.3%	30.7%	52.0%	77.5%	86.8%	83.0%	73.8%	70.1%	65.5%
ISDN 通話モード	23 0.4%	19 0.3%	18 0.3%	27 0.5%	18 0.3%	20 0.4%	26 0.5%	46 0.8%	218 3.8%	608 10.7%	606 10.6%	547 9.6%
ISDN 通信モード	8 1.8%	7 1.5%	6 1.4%	22 4.9%	6 1.3%	7 1.5%	8 1.7%	18 4.0%	39 8.7%	38 8.5%	34 7.6%	30 6.7%

12~13	13~14	14~15	15~16	16~17	17~18	18~19	19~20	20~21	21~22	22~23	23~24	合計
3,986 5.1%	5,868 7.6%	5,919 7.6%	6,058 7.8%	6,365 8.2%	5,678 7.3%	4,605 5.9%	4,391 5.7%	3,697 4.8%	2,167 2.8%	1,017 1.3%	555 0.7%	77,690 100.0%
187 5.2%	315 8.7%	309 8.5%	317 8.8%	340 9.4%	277 7.7%	181 5.0%	123 3.4%	80 2.2%	50 1.4%	31 0.9%	24 0.7%	3,619 100.0%
26.9%	32.3%	33.1%	32.3%	31.9%	27.8%	18.3%	11.4%	9.0%	10.6%	18.0%	32.2%	25.0%
509 4.7%	661 6.1%	624 5.8%	665 6.1%	726 6.7%	720 6.6%	808 7.4%	957 8.8%	815 7.5%	418 3.9%	142 1.3%	50 0.5%	10,848 100.0%
73.1%	67.7%	66.9%	67.7%	68.1%	72.2%	81.7%	88.6%	91.0%	89.4%	82.0%	67.8%	75.0%
269 4.7%	514 9.0%	507 8.9%	520 9.1%	562 9.9%	460 8.1%	277 4.9%	177 3.1%	108 1.9%	60 1.1%	37 0.6%	29 0.5%	5,698 100.0%
24 5.4%	30 6.7%	29 6.5%	30 6.7%	27 6.1%	22 4.9%	17 3.7%	13 3.0%	10 2.2%	8 1.9%	8 1.7%	9 1.9%	451 100.0%

- (注) 1 上段：通信時間 (万時間)
 下段：当該通信時間帯の通信時間が合計に占める割合
 2 住・事別の比率は、NTT 東西の住宅用・事務用別の比率
 3 ISDN は基本インターフェースと一次群インターフェースの合計値、通信モードは 64kbps のみ。

図表 II-16 1通信当たりの通信時間



通信時間 (秒)	0~10	10~20	20~30	30~40	40~50	50~60	60~70	70~80	80~90	90~100
加入電話 全体	2,621 10.6%	3,642 14.7%	3,653 14.8%	2,631 10.6%	1,778 7.2%	1,340 5.4%	1,033 4.2%	825 3.3%	684 2.8%	578 2.3%
事務用 加入電話	362 17.9%	389 19.2%	319 15.8%	202 10.0%	135 6.7%	100 5.0%	73 3.6%	56 2.8%	46 2.3%	38 1.9%
住・事別の比率	64.6%	64.6%	64.0%	57.7%	53.1%	50.7%	47.6%	45.3%	44.1%	42.8%
住宅用 加入電話	199 10.5%	213 11.3%	179 9.5%	148 7.8%	119 6.3%	97 5.2%	80 4.2%	68 3.6%	58 3.1%	50 2.7%
住・事別の比率	35.4%	35.4%	36.0%	42.3%	46.9%	49.3%	52.4%	54.7%	55.9%	57.2%
ISDN 通話モード	196 8.7%	317 14.1%	334 14.9%	248 11.0%	176 7.8%	137 6.1%	105 4.7%	85 3.8%	71 3.2%	60 2.7%
ISDN 通信モード	27 20.4%	22 17.0%	11 8.1%	14 10.9%	5 3.9%	6 4.2%	11 8.1%	4 3.3%	2 1.9%	2 1.4%

100~110	110~ 120	120~ 130	130~ 140	140~ 150	150~ 160	160~ 170	170~ 180	180~	合計
499 2.0%	436 1.8%	384 1.6%	332 1.3%	290 1.2%	258 1.0%	229 0.9%	214 0.9%	3,315 13.4%	24,742 100.0%
31 1.6%	27 1.3%	23 1.2%	20 1.0%	17 0.9%	15 0.8%	13 0.7%	12 0.6%	143 7.1%	2,024 100.0%
41.7%	41.0%	40.6%	39.8%	39.0%	38.5%	38.0%	37.5%	24.7%	51.7%
44 2.3%	39 2.0%	34 1.8%	30 1.6%	27 1.4%	24 1.3%	22 1.2%	20 1.1%	437 23.1%	1,890 100.0%
58.3%	59.0%	59.4%	60.2%	61.0%	61.5%	62.0%	62.5%	75.3%	48.3%
51 2.3%	44 2.0%	38 1.7%	33 1.5%	29 1.3%	26 1.2%	23 1.0%	20 0.9%	252 11.2%	2,245 100.0%
1 1.0%	3 2.4%	3 2.6%	1 0.9%	1 0.6%	1 0.9%	1 0.6%	3 2.2%	13 9.6%	131 100.0%

- (注) 1 上段：通信回数（百万回）
 下段：当該通信時間の通信回数が合計に占める割合
 2 住・事別の比率は、NTT東西の住宅用・事務用別の比率
 3 ISDNは基本インターフェースと一次群インターフェースの合計値、通信モードは64kbpsのみ。

5 NTTグループとNTTグループ以外の事業者のトラフィックシェアの推移

固定系通信のトラフィックにおけるNTTグループ（NTT東西及びNTTコミュニケーションズ）以外の事業者（NCC）の通信回数のシェアは、全体では37.6%、対前年度比1.5ポイント増となっています。このうち、県間通信では49.2%、対前年度比0.7ポイント増となっています。さらに県内市外通信では40.0%、対前年度比1.1ポイント増、市内通信では26.7%、対前年度比1.6ポイント増となっています。

通信時間のシェアは、全体で34.3%、対前年度比0.8ポイント増となっています。このうち、県間通信では46.6%と、対前年度比0.1ポイント減となっています。県内市外通信では35.1%、対前年度比0.8ポイント増、市内通信では23.0%、対前年度比1.2ポイント増となっています。

【図表 II-17、図表 II-18】

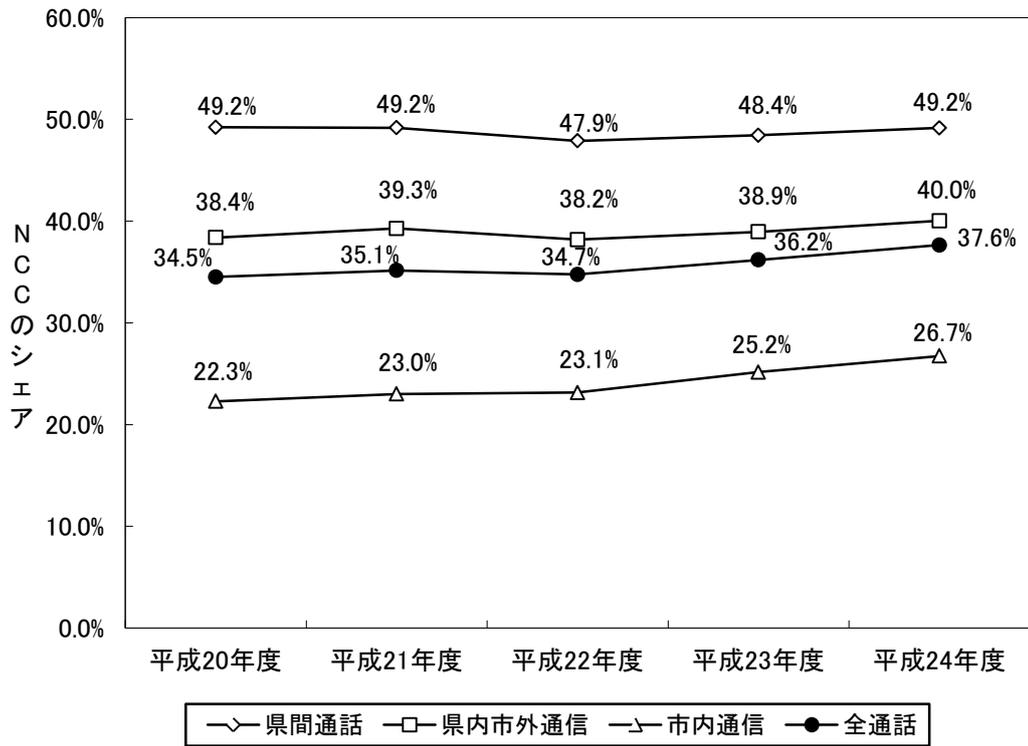
【図表 II-19、図表 II-20】

【図表 II-21、図表 II-22】

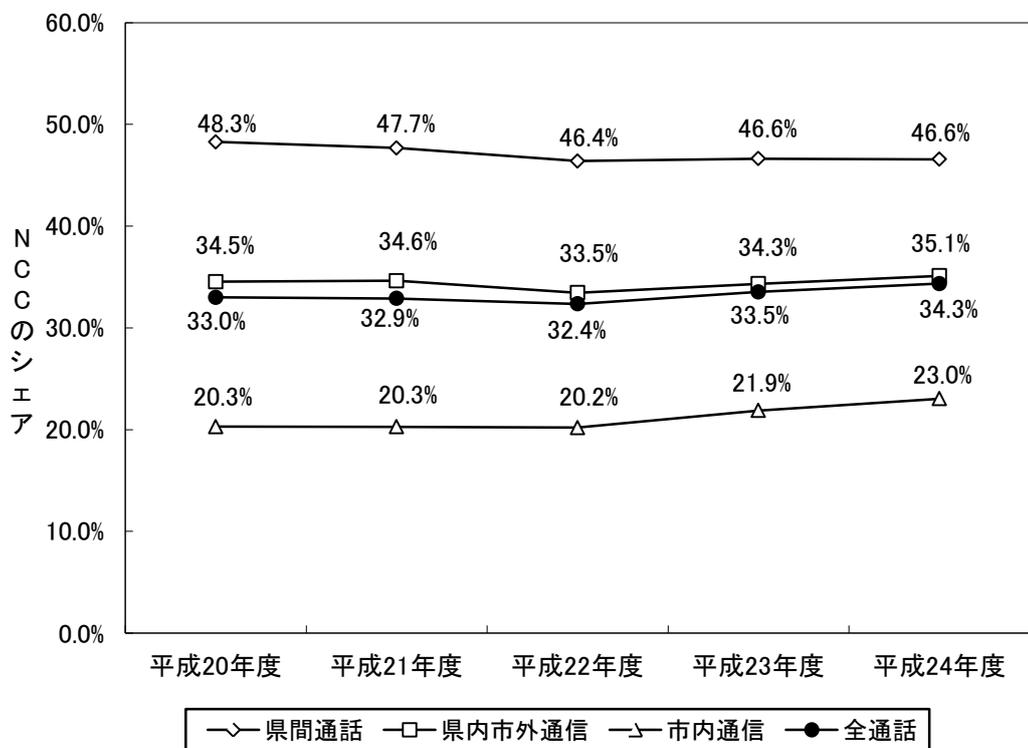
距離段階別にみると、全体として長距離ほどNCCのシェアが高くなる傾向があります。

【図表 II-23】

図表 II-17 固定系通信におけるNCCの通信回数のシェアの推移



図表 II-18 固定系通信におけるNCCの通信時間のシェアの推移

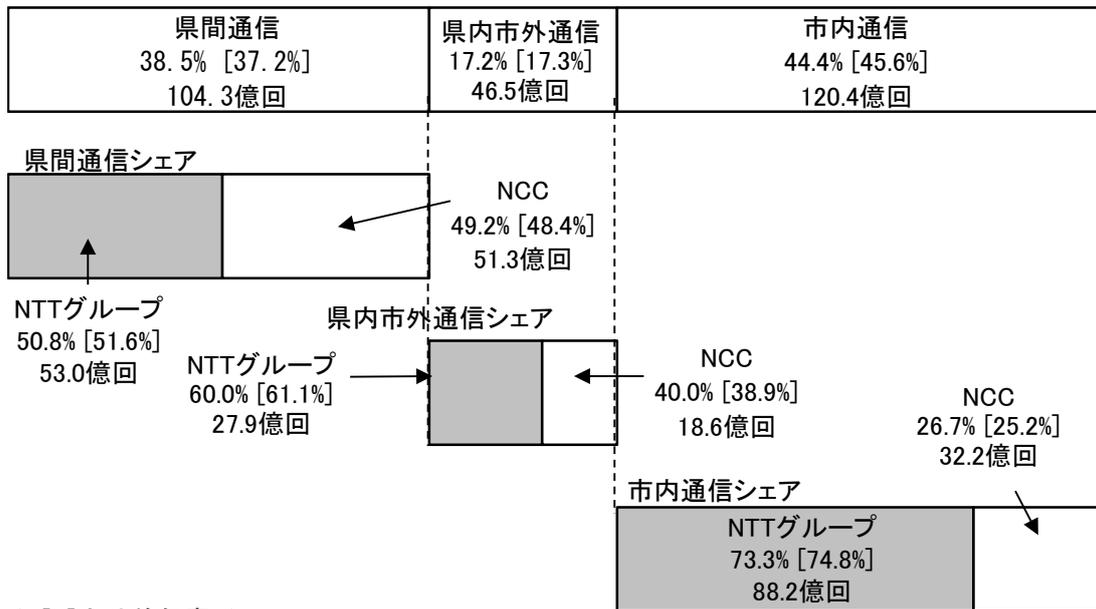


図表 II-19 県間、県内市外、市内通信におけるNTTグループ及びNCCの通信回数のシェア

(1) 全通信に占めるシェア

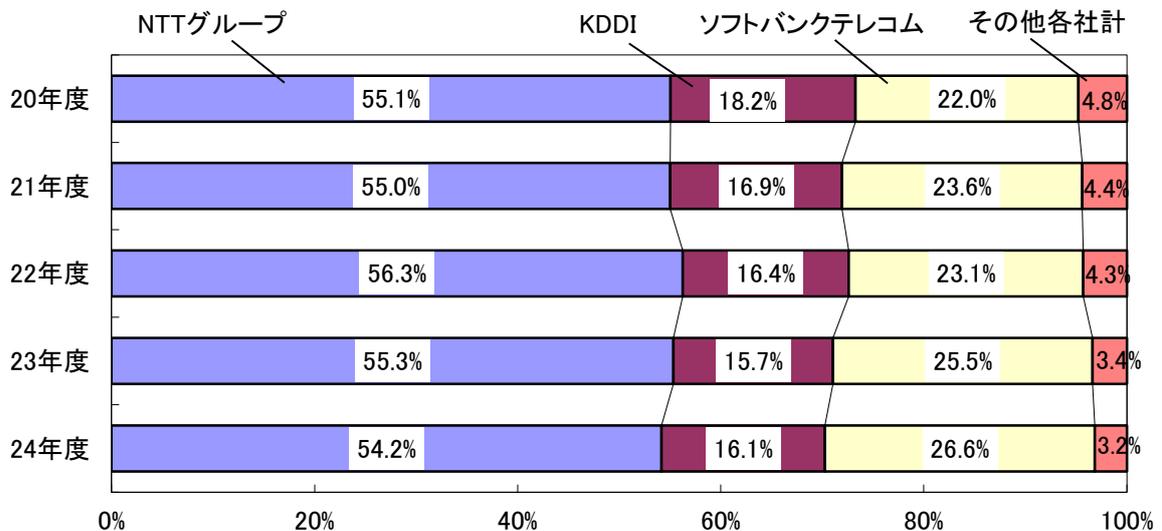


(2) 県間、県内市外及び市内通信におけるシェア



([]内は前年度)

図表 II-20 県間通信における各事業者別通信回数の比率の推移

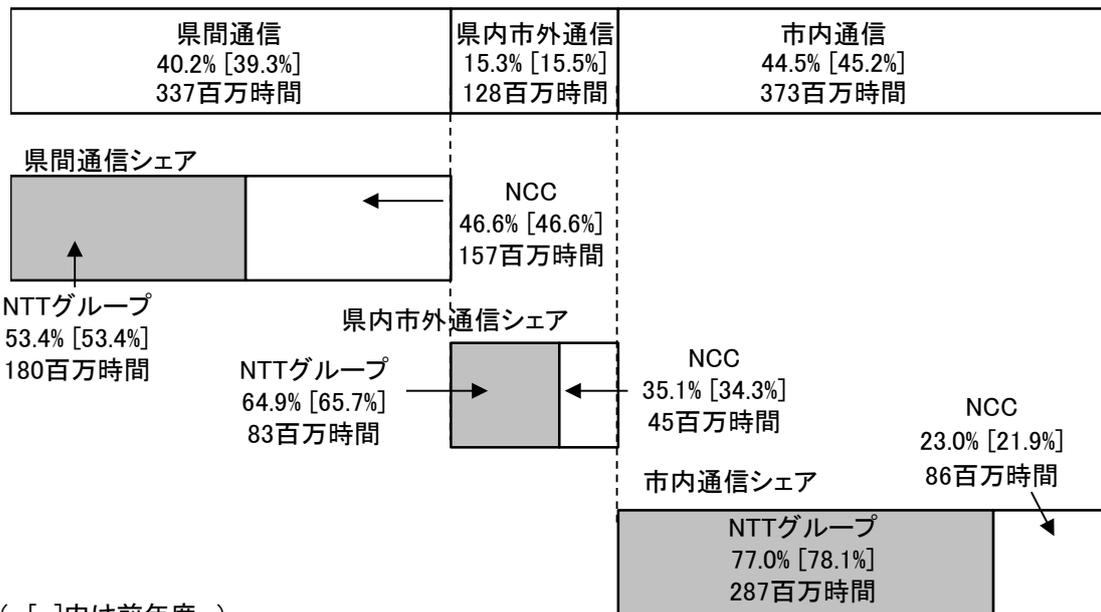


図表 II-21 県間、県内市外、市内通信におけるNTTグループ及びNCCの通信時間のシェア

(1) 全通信に占めるシェア

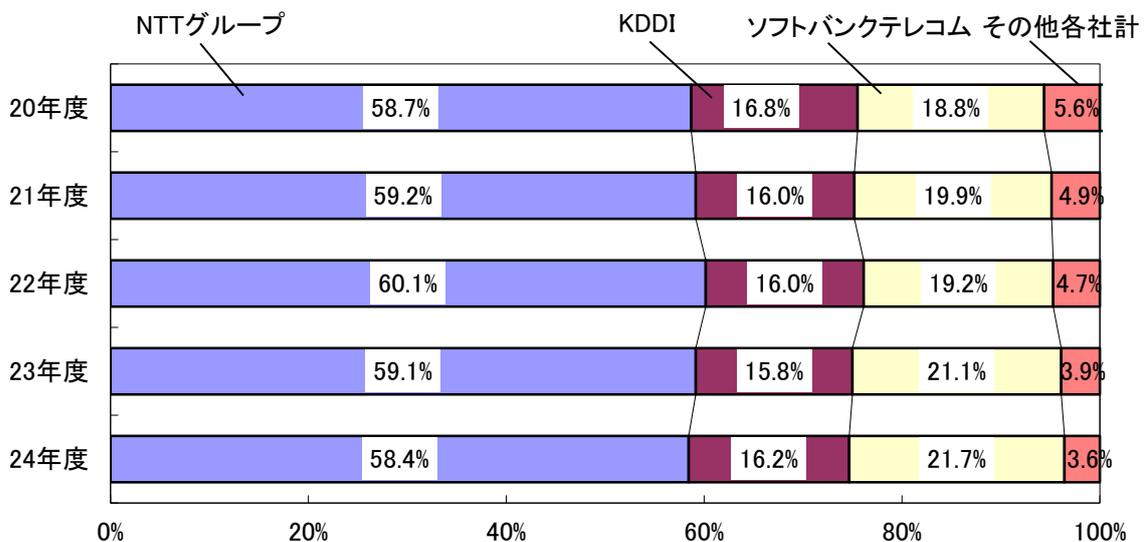


(2) 県間、県内市外及び市内通信におけるシェア

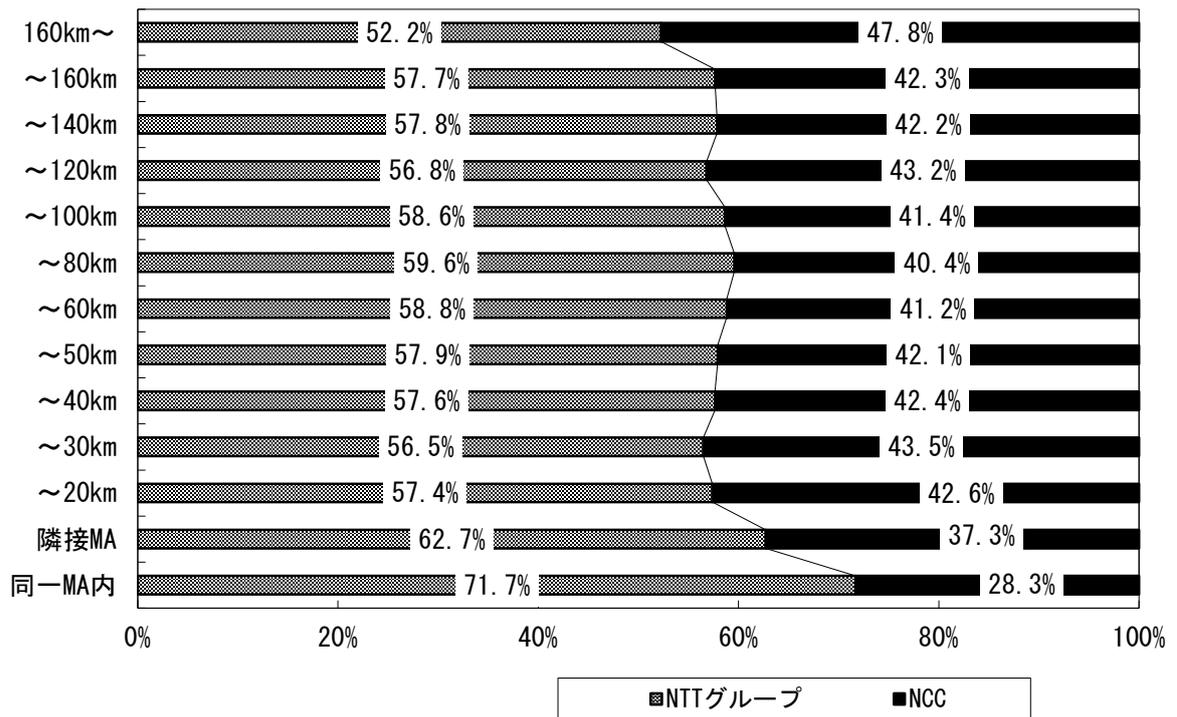


([]内は前年度)

図表 II-22 県間通信における各事業者別通信時間の比率の推移



図表 II-23 距離段階別のNTTグループ及びNCCの通信回数のシェア



III I P 電話の利用状況

1 利用番号数・通信量の状況

(1) 利用番号数

平成 24 年度末の I P 電話の利用番号数は 3,127 万件であり、対前年度比 9.8%増となっています。

なお、0ABJ-IP 電話の利用番号数は 2,407 万件、050-IP 電話の利用番号数は 721 万件となっています。

(2) 通信量

I P 電話発・加入電話、I S D N、I P 電話、携帯電話・P H S 着の通信回数は 130.1 億回（対前年度比 6.8%増）、通信時間は 503 百万時間（対前年度比 2.5%増）となっています。

固定系発・I P 電話着の通信回数は 3.2 億回（対前年度比 7.7%減）、通信時間は 15 百万時間（対前年度比 11.7%減）となっています。

【図表 III-1】

図表 III-1 利用番号数・通信量

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
利用番号数<万件>	2,022 (15.3%)	2,317 (14.6%)	2,580 (11.3%)	2,848 (10.4%)	3,127 (9.8%)
（うち 0ABJ-IP 電話）	1,116 (43.9%)	1,453 (30.3%)	1,790 (23.2%)	2,096 (17.1%)	2,407 (14.8%)
（うち 050-IP 電話）	906 (▲7.4%)	864 (▲4.7%)	790 (▲8.6%)	753 (▲4.7%)	721 (▲4.3%)
通信回数<億回>	89.7 (16.8%)	103.0 (14.8%)	116.6 (13.2%)	125.3 (7.5%)	133.4 (6.4%)
IP 電話→加入電話、 ISDN、IP 電話、携帯電 話・PHS	85.8 (17.7%)	99.2 (15.6%)	112.4 (13.3%)	121.8 (8.4%)	130.1 (6.8%)
固定系→IP 電話	3.8 (▲0.2%)	3.7 (▲2.9%)	4.2 (12.5%)	3.5 (▲16.2%)	3.2 (▲7.7%)
通信時間<百万時間>	415 (10.9%)	459 (10.5%)	497 (8.2%)	507 (2.2%)	518 (2.0%)
IP 電話→加入電話、 ISDN、IP 電話、携帯電 話・PHS	394 (12.5%)	439 (11.5%)	474 (8.1%)	490 (3.4%)	503 (2.5%)
固定系→IP 電話	22 (▲12.2%)	20 (▲7.2%)	22 (10.5%)	17 (▲23.1%)	15 (▲11.7%)

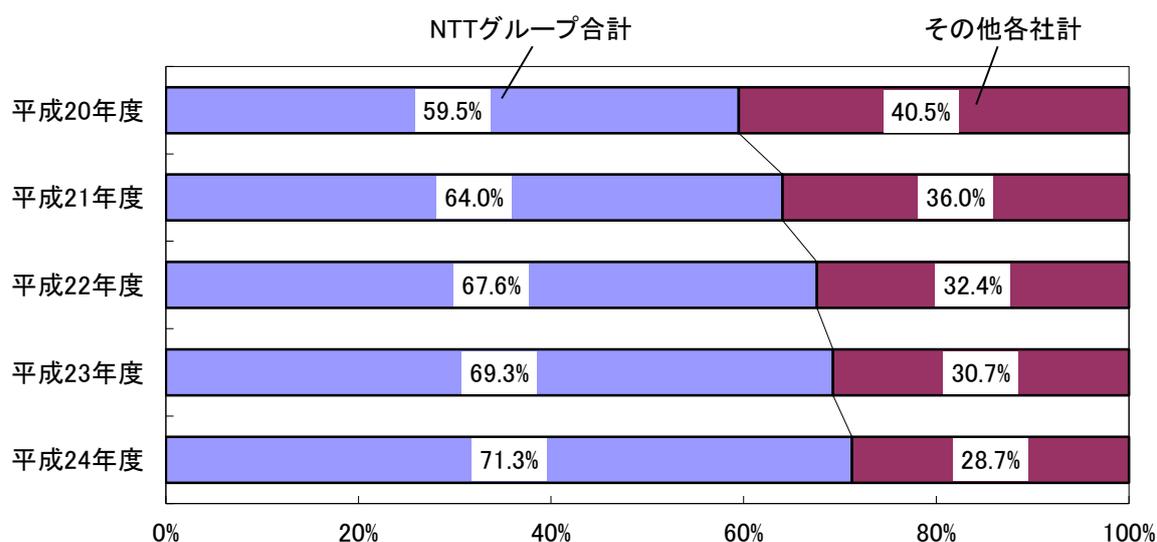
(注) () 内は対前年度比増減率。

2 NTTグループとNTTグループ以外の事業者のトラフィックシェアの推移

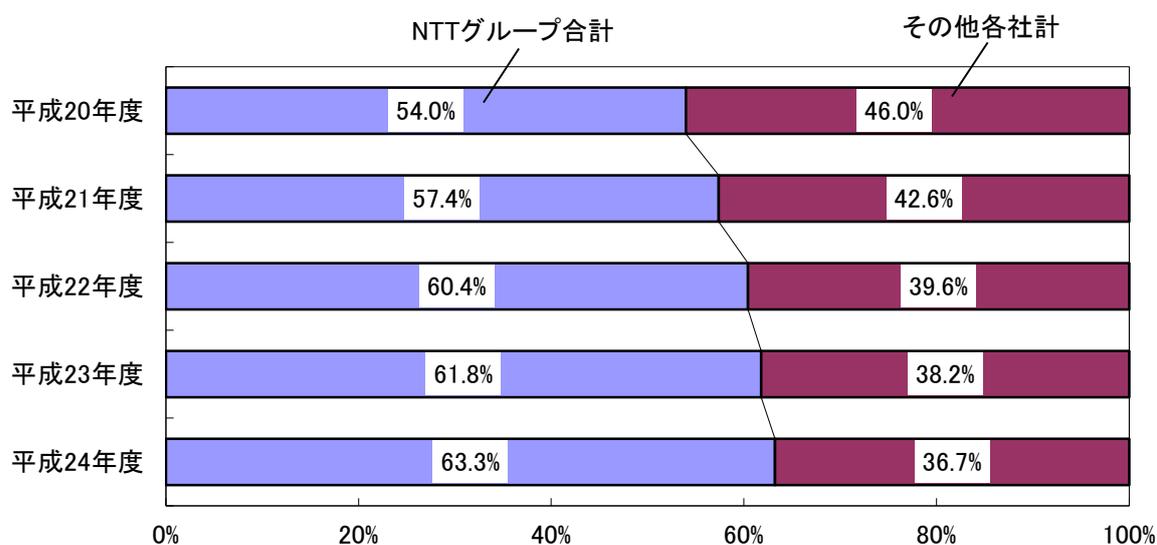
IP電話のトラフィックにおけるNTTグループ（NTT東西及びNTTコミュニケーションズ）以外の事業者の通信回数のシェアは28.7%、前年度と比べ2.0ポイント減となっています。通信時間のシェアは36.7%、前年度と比べ1.4ポイント減となっています。

【図表 III-2、図表 III-3】

図表 III-2 各事業者別通信回数の比率



図表 III-3 各事業者別通信時間の比率



IV 移動系通信の利用状況（携帯電話・PHS）

1 契約数・通信量の状況

(1) 契約数

平成 24 度末の移動系通信の契約数は、1 億 4,113 万契約で、対前年度比 6.3%増（837 万契約増）となっています。

携帯電話の契約数は 1 億 3,604 万契約、対前年度比 6.1%増（784 万契約増）となっています。

PHSの契約数は 509 万契約、対前年度比 11.6%増（53 万契約増）となっています。

(2) 通信量

通信回数は、携帯電話・PHS発については、590.8 億回、対前年度比 3.4%減となっています。固定系発・携帯電話・PHS着は、41.9 億回、対前年度比 10.9%減となっています。

通信時間は、携帯電話・PHS発については、2,315 百万回、対前年度比 3.6%減となっています。固定系発・携帯電話・PHS着は、110 百万回、対前年度比 13.6%減となっています。

図表 IV-1 契約数・通信量の推移

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
総契約数<万件>	11,205 (4.4%)	11,630 (3.8%)	12,329 (6.0%)	13,276 (7.7%)	14,113 (6.3%)
携帯電話	10,749 (4.6%)	11,218 (4.4%)	11,954 (6.6%)	12,820 (7.3%)	13,604 (6.1%)
PHS	456 (▲1.1%)	411 (▲9.9%)	375 (▲8.8%)	456 (21.4%)	509 (11.6%)
通信回数<億回>	633.8 (1.3%)	639.5 (0.9%)	659.9 (3.2%)	658.3 (▲0.2%)	632.7 (▲3.9%)
携帯電話・PHS→加入電 話、ISDN、IP 電話、携帯 電話・PHS	569.8 (3.3%)	580.9 (1.9%)	608.7 (4.8%)	611.2 (0.4%)	590.8 (▲3.4%)
固定系→携帯電話・PHS	64.0 (▲13.7%)	58.6 (▲8.5%)	51.2 (▲12.6%)	47.1 (▲8.0%)	41.9 (▲10.9%)
通信時間<百万時間>	2,403 (6.7%)	2,490 (3.6%)	2,557 (2.7%)	2,529 (▲1.1%)	2,424 (▲4.1%)
携帯電話・PHS→加入電 話、ISDN、IP 電話、携帯 電話・PHS	2,226 (8.5%)	2,327 (4.5%)	2,418 (3.9%)	2,402 (▲0.7%)	2,315 (▲3.6%)
固定系→携帯電話・PHS	177 (▲11.3%)	163 (▲7.8%)	139 (▲14.7%)	127 (▲8.4%)	110 (▲13.6%)

(注) () 内は対前年度比増減率。

(3) 都道府県別契約数

契約数を都道府県別に比較してみると、東京都の約2,760万契約を筆頭に、大阪府、神奈川県、愛知県、埼玉県の順となっており、人口が集中している三大都市圏の契約数が多くなっています。

また、対前年度比をみると、すべての都道府県で増加しており、最も増加率が高いのは東京都（12.11%）であり、次いで福岡県（6.37%）、神奈川県（6.24%）、千葉県（6.10%）、大阪府（5.93%）の順に高い増加率を示しています。

【図表 IV-2】

図表 IV-2 都道府県別契約数

(単位：契約)

都道府県	平成 24 年度末 契約数…(1)	平成 23 年度末 契約数…(2)	契約数増減 …(3)=(1)-(2)	増加率 …(3)／(2)%
北海道	5,071,624	4,866,003	205,621	4.23%
青森県	1,105,087	1,069,728	35,359	3.31%
岩手県	1,068,703	1,028,837	39,866	3.87%
宮城県	2,319,788	2,193,271	126,517	5.77%
秋田県	866,807	840,727	26,080	3.10%
山形県	975,131	944,801	30,330	3.21%
福島県	1,742,658	1,663,920	78,738	4.73%
茨城県	2,780,499	2,714,206	66,293	2.44%
栃木県	1,834,475	1,774,750	59,725	3.37%
群馬県	1,869,904	1,858,336	11,568	0.62%
埼玉県	<u>7,420,552</u>	7,021,118	399,434	5.69%
千葉県	6,375,135	6,008,805	366,330	<u>6.10%</u>
東京都	<u>27,601,090</u>	24,619,308	2,981,782	<u>12.11%</u>
神奈川県	<u>10,253,333</u>	9,650,976	602,357	<u>6.24%</u>
新潟県	2,030,567	1,940,206	90,361	4.66%
富山県	995,330	950,940	44,390	4.67%
石川県	1,094,724	1,044,457	50,267	4.81%
福井県	732,611	702,380	30,231	4.30%
山梨県	833,811	800,996	32,815	4.10%
長野県	1,935,406	1,859,453	75,953	4.08%
岐阜県	1,981,255	1,902,742	78,513	4.13%
静岡県	3,615,095	3,451,484	163,611	4.74%
愛知県	<u>7,785,294</u>	7,374,653	410,641	5.57%
三重県	1,795,271	1,722,451	72,820	4.23%
滋賀県	1,350,263	1,326,325	23,938	1.80%
京都府	2,685,160	2,561,456	123,704	4.83%
大阪府	<u>10,309,380</u>	9,732,219	577,161	<u>5.93%</u>
兵庫県	5,661,147	5,378,439	282,708	5.26%
奈良県	1,365,706	1,307,173	58,533	4.48%
和歌山県	930,683	891,146	39,537	4.44%
鳥取県	507,151	490,401	16,750	3.42%
島根県	609,348	587,732	21,616	3.68%
岡山県	1,869,720	1,784,164	85,556	4.80%
広島県	2,869,260	2,723,832	145,428	5.34%
山口県	1,310,976	1,252,727	58,249	4.65%
徳島県	703,321	680,237	23,084	3.39%
香川県	984,541	936,347	48,194	5.15%
愛媛県	1,295,880	1,245,715	50,165	4.03%
高知県	659,138	633,147	25,991	4.11%
福岡県	5,365,086	5,043,891	321,195	<u>6.37%</u>
佐賀県	766,414	729,809	36,605	5.02%
長崎県	1,250,947	1,201,163	49,784	4.14%
熊本県	1,663,277	1,581,101	82,176	5.20%
大分県	1,055,283	1,014,186	41,097	4.05%
宮崎県	991,970	951,573	40,397	4.25%
鹿児島県	1,482,105	1,421,134	60,971	4.29%
沖縄県	1,358,374	1,282,660	75,714	5.90%
全国計	141,129,280	132,761,125	8,368,155	6.30%

(注) 下線は契約数上位 5 都府県、増加率の高い上位 5 都府県。

2 通信圏の状況

(1) 同一都道府県内の通信

携帯電話・PHSの同一都道府県内に終始する通信回数比率(携帯電話・PHS発・加入電話、ISDN、IP電話、携帯電話・PHS着／固定系発・携帯電話着)は、全国平均で80.6%となっており、前年度と同水準です。

【図表 IV-3】

(2) 都道府県別

(1)の比率を都道府県別にみると、各都道府県間には差があり、北海道、沖縄県では9割を超えていますが、埼玉県、千葉県、京都府、奈良県、佐賀県では7割程度であり、東京、大阪等の大都市の近隣の県では比率が低くなっています。

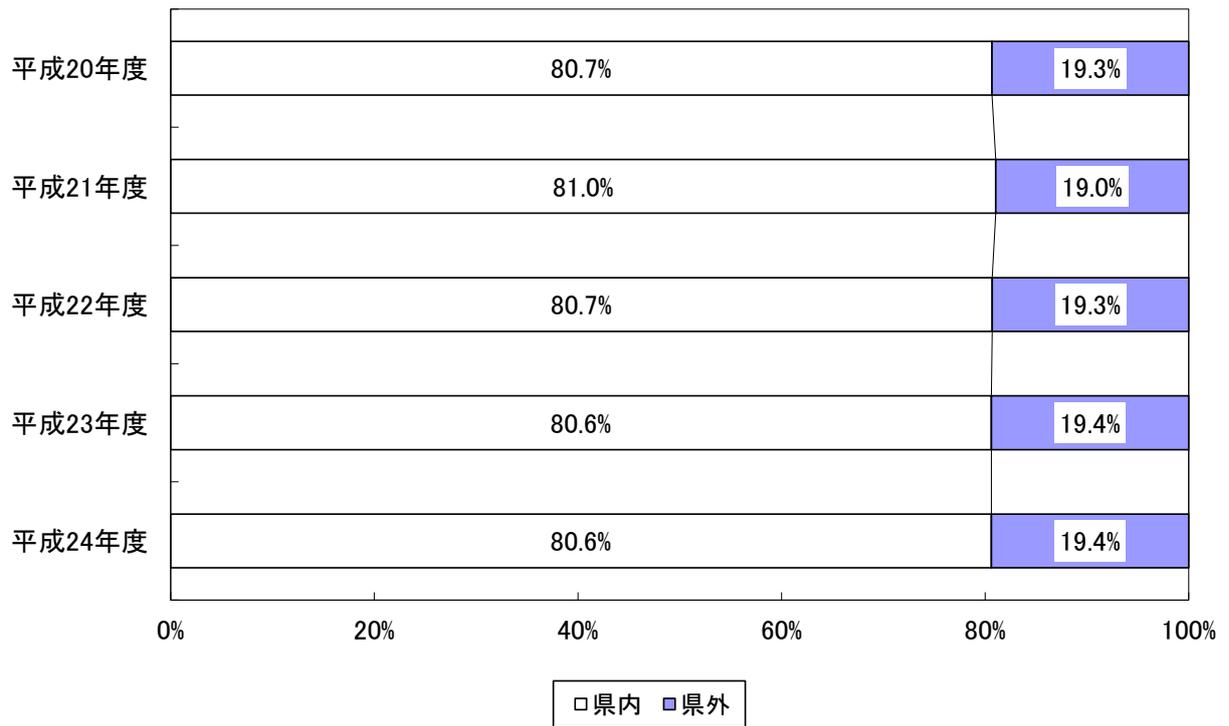
【図表 IV-4】

(3) 同一地域ブロック間

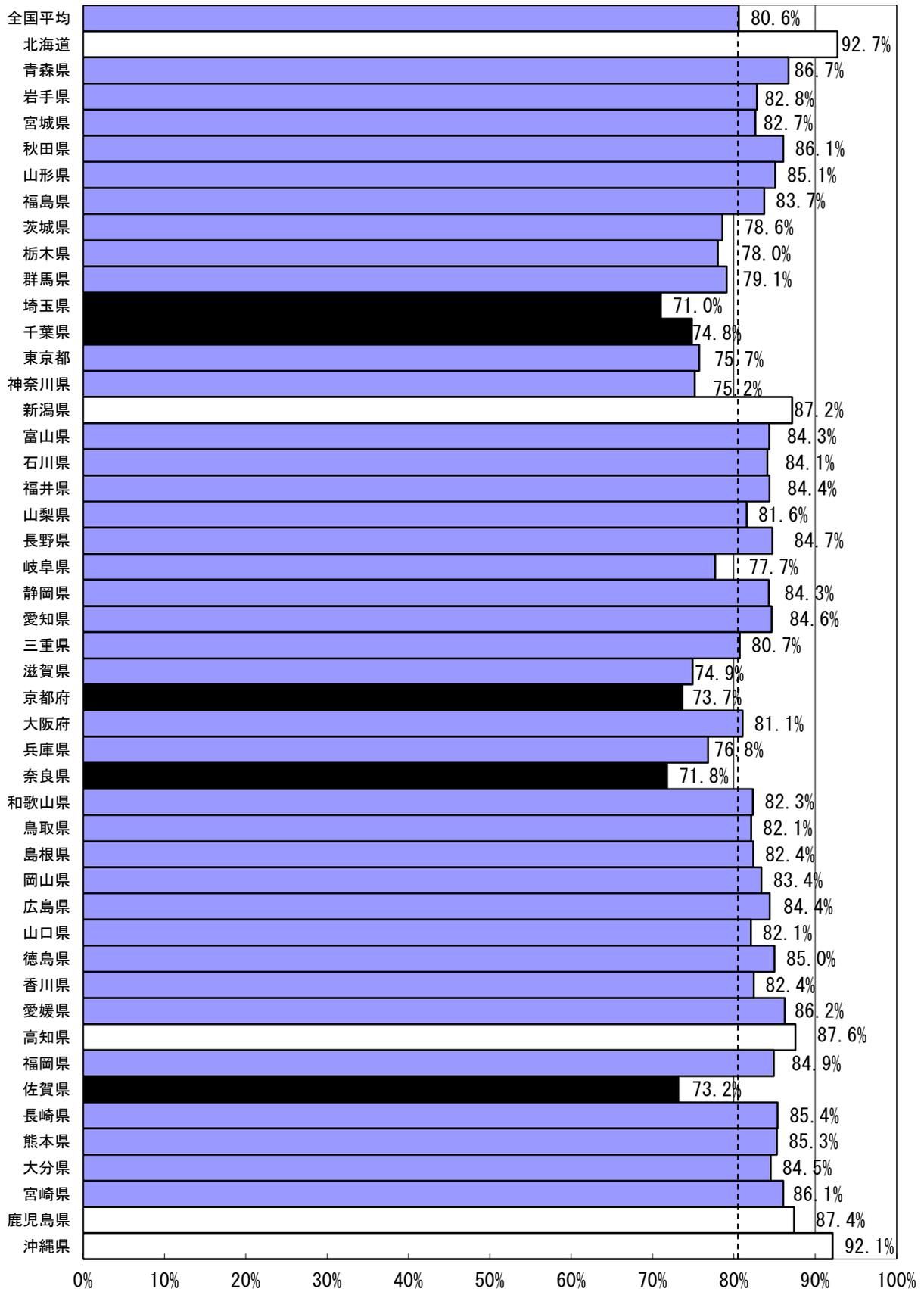
地域ブロック間のトラヒック交流状況を見ると、同一地域ブロック内に終始する通信の比率は91.8%であり、多くの地域ブロックで、9割程度の通信が同一地域ブロック内で終始しています。

【図表 IV-5】

図表 IV-3 同一都道府県内に終始する通信回数比率の推移



図表 IV-4 都道府県別同一都道府県内に終始する通信回数の比率



(注) □は比率の上位5道県、■は比率の下部5府県。

図表 IV-5 地域ブロック間トラヒック交流状況

(単位：百万回)

着信 発信	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	発信計
北海道	2,096 (92.7%)	20 (0.9%)	97 (4.3%)	3 (0.1%)	2 (0.1%)	11 (0.5%)	17 (0.7%)	4 (0.2%)	2 (0.1%)	7 (0.3%)	2 (0.1%)	2,261 (100.0%)
東北	27 (0.7%)	3,445 (90.2%)	257 (6.7%)	17 (0.4%)	4 (0.1%)	21 (0.5%)	24 (0.6%)	6 (0.2%)	3 (0.1%)	11 (0.3%)	3 (0.1%)	3,818 (100.0%)
関東	79 (0.4%)	218 (1.0%)	19,625 (93.6%)	125 (0.6%)	40 (0.2%)	279 (1.3%)	302 (1.4%)	77 (0.4%)	39 (0.2%)	159 (0.8%)	34 (0.2%)	20,976 (100.0%)
信越	3 (0.2%)	16 (0.9%)	148 (8.4%)	1,536 (86.7%)	10 (0.6%)	28 (1.6%)	17 (1.0%)	3 (0.2%)	2 (0.1%)	6 (0.3%)	2 (0.1%)	1,771 (100.0%)
北陸	2 (0.2%)	4 (0.3%)	47 (3.5%)	10 (0.7%)	1,196 (88.7%)	29 (2.1%)	49 (3.6%)	4 (0.3%)	2 (0.1%)	5 (0.3%)	1 (0.1%)	1,349 (100.0%)
東海	11 (0.2%)	21 (0.3%)	349 (4.8%)	27 (0.4%)	27 (0.4%)	6,528 (90.0%)	196 (2.7%)	24 (0.3%)	11 (0.2%)	49 (0.7%)	10 (0.1%)	7,253 (100.0%)
近畿	15 (0.1%)	22 (0.2%)	385 (3.6%)	17 (0.2%)	45 (0.4%)	164 (1.6%)	9,645 (91.3%)	105 (1.0%)	59 (0.6%)	93 (0.9%)	14 (0.1%)	10,564 (100.0%)
中国	3 (0.1%)	6 (0.2%)	98 (2.8%)	3 (0.1%)	4 (0.1%)	24 (0.7%)	123 (3.5%)	3,095 (89.1%)	38 (1.1%)	77 (2.2%)	3 (0.1%)	3,475 (100.0%)
四国	2 (0.1%)	3 (0.2%)	47 (2.5%)	2 (0.1%)	2 (0.1%)	11 (0.6%)	68 (3.6%)	37 (2.0%)	1,679 (89.8%)	18 (1.0%)	2 (0.1%)	1,869 (100.0%)
九州	7 (0.1%)	10 (0.1%)	193 (2.7%)	6 (0.1%)	5 (0.1%)	39 (0.5%)	122 (1.7%)	71 (1.0%)	16 (0.2%)	6,588 (93.2%)	15 (0.2%)	7,072 (100.0%)
沖縄	1 (0.1%)	2 (0.2%)	29 (2.8%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	6 (0.5%)	22 (2.1%)	3 (0.3%)	1 (0.1%)	17 (1.6%)	971 (92.1%)	1,054 (100.0%)

(注) 上段は通信回数、下段は通信回数比率。

3 地域間の通信の交流状況

都道府県間における移動系通信のトラフィック交流状況をみると、ある県から発信した通信の着信地は、各県とも近隣県が上位を占めるとともに、全ての都道府県において東京都又は大阪府が10位以内に現れています。

特に東京都は、ほぼ全ての道府県で上位5位に入っており、固定系と同様、その影響力が全国に及んでいることがわかります。

一方、大阪府は、東日本では順位が低いものの、九州を除く西日本では、京都府や多くの県で上位5位に入っており、東京都よりも上位にきています。

東京都、大阪府以外では、その地域の中心的な都市のある県への通信が多くなっています。例えば、東北では宮城県、北陸では石川県、中部では愛知県、中国では広島県、九州では福岡県が上位にきています。

【図表 IV-6】

図表 IV-6 都道府県間トラヒック交流状況

(通信回数、単位：百万回)

発信 総発信量	着信都道府県									
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
北海道 2,261	北海道 2,096	東京都 62	神奈川県 12	宮城県 9	大阪府 9	埼玉県 8	千葉県 8	愛知県 6	青森県 4	福岡県 4
青森県 488	青森県 423	東京都 14	宮城県 10	岩手県 9	北海道 5	神奈川県 4	秋田県 4	埼玉県 3	千葉県 2	福島県 2
岩手県 475	岩手県 394	宮城県 22	東京都 14	青森県 10	秋田県 6	神奈川県 4	北海道 3	埼玉県 3	福島県 3	千葉県 2
宮城県 1,157	宮城県 956	東京都 46	福島県 24	岩手県 21	山形県 16	神奈川県 11	北海道 10	青森県 9	秋田県 8	埼玉県 8
秋田県 383	秋田県 330	東京都 11	宮城県 9	岩手県 6	青森県 4	神奈川県 4	山形県 3	埼玉県 2	北海道 2	千葉県 2
山形県 454	山形県 386	宮城県 18	東京都 14	福島県 5	神奈川県 4	秋田県 3	新潟県 3	埼玉県 3	千葉県 2	北海道 2
福島県 861	福島県 720	東京都 32	宮城県 27	茨城県 11	神奈川県 9	栃木県 8	埼玉県 8	千葉県 6	山形県 5	新潟県 4
茨城県 1,339	茨城県 1,052	東京都 82	千葉県 61	埼玉県 32	栃木県 31	神奈川県 16	福島県 11	群馬県 6	大阪府 5	北海道 4
栃木県 868	栃木県 678	東京都 47	茨城県 31	群馬県 25	埼玉県 25	神奈川県 11	千葉県 9	福島県 9	宮城県 4	大阪府 3
群馬県 849	群馬県 672	埼玉県 45	東京都 45	栃木県 26	神奈川県 10	千葉県 7	長野県 6	茨城県 6	新潟県 5	愛知県 3
埼玉県 2,777	埼玉県 1,972	東京都 437	千葉県 68	神奈川県 53	群馬県 46	茨城県 31	栃木県 25	大阪府 14	愛知県 11	静岡県 10
千葉県 2,615	千葉県 1,957	東京都 328	埼玉県 69	茨城県 58	神奈川県 55	大阪府 15	愛知県 10	静岡県 9	栃木県 9	北海道 9
東京都 8,351	東京都 6,326	神奈川県 494	埼玉県 402	千葉県 292	大阪府 101	茨城県 61	愛知県 61	静岡県 49	福岡県 43	北海道 41
神奈川県 3,739	神奈川県 2,812	東京都 547	千葉県 53	埼玉県 53	静岡県 37	大阪府 24	愛知県 20	茨城県 15	北海道 12	福岡県 12
新潟県 877	新潟県 764	東京都 34	神奈川県 9	埼玉県 9	長野県 7	千葉県 5	群馬県 5	福島県 4	大阪府 3	宮城県 3
富山県 441	富山県 372	石川県 17	東京都 10	大阪府 7	愛知県 5	新潟県 3	福井県 3	岐阜県 2	神奈川県 2	埼玉県 2
石川県 527	石川県 443	富山県 16	東京都 12	大阪府 10	福井県 10	愛知県 7	神奈川県 3	京都府 2	新潟県 2	兵庫県 2
福井県 381	福井県 322	石川県 11	大阪府 9	東京都 7	愛知県 5	京都府 4	滋賀県 4	富山県 3	兵庫県 2	岐阜県 2
山梨県 437	山梨県 356	東京都 31	神奈川県 10	静岡県 7	長野県 7	埼玉県 5	千葉県 3	愛知県 2	大阪府 2	茨城県 1
長野県 894	長野県 757	東京都 40	愛知県 12	神奈川県 10	埼玉県 9	新潟県 7	群馬県 7	山梨県 7	千葉県 5	大阪府 5
岐阜県 920	岐阜県 715	愛知県 113	東京都 19	大阪府 12	三重県 9	滋賀県 5	静岡県 5	長野県 4	神奈川県 4	兵庫県 3
静岡県 1,730	静岡県 1,458	東京都 66	愛知県 58	神奈川県 38	大阪府 18	埼玉県 10	千葉県 9	山梨県 7	岐阜県 5	三重県 5
愛知県 3,683	愛知県 3,117	岐阜県 111	東京都 99	三重県 61	大阪府 55	静岡県 48	神奈川県 21	福岡県 15	兵庫県 13	長野県 12
三重県 921	三重県 743	愛知県 67	大阪府 22	東京都 17	岐阜県 9	奈良県 7	滋賀県 5	兵庫県 5	和歌山県 5	静岡県 5

(通信回数、単位：百万回)

発信 総発信量	着信都道府県									
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
滋賀県 640	滋賀県 479	京都府 42	大阪府 39	東京都 12	愛知県 10	兵庫県 9	三重県 6	岐阜県 5	福井県 4	奈良県 3
京都府 1,241	京都府 914	大阪府 122	滋賀県 42	東京都 31	兵庫県 30	奈良県 19	愛知県 10	神奈川県 6	福岡県 5	三重県 5
大阪府 5,119	大阪府 4,150	兵庫県 248	東京都 145	京都府 106	奈良県 81	和歌山県 40	愛知県 37	滋賀県 31	神奈川県 24	福岡県 23
兵庫県 2,509	兵庫県 1,928	大阪府 317	東京都 54	京都府 31	岡山県 16	愛知県 14	神奈川県 11	広島県 10	奈良県 10	福岡県 10
奈良県 577	奈良県 414	大阪府 83	京都府 18	東京都 10	兵庫県 10	三重県 7	和歌山県 5	愛知県 4	滋賀県 3	神奈川県 2
和歌山県 478	和歌山県 394	大阪府 43	東京都 7	兵庫県 6	奈良県 5	三重県 4	京都府 3	愛知県 2	神奈川県 1	滋賀県 1
鳥取県 259	鳥取県 213	島根県 11	大阪府 6	岡山県 5	兵庫県 4	広島県 4	東京都 4	福岡県 1	京都府 1	神奈川県 1
島根県 287	島根県 236	鳥取県 11	広島県 10	大阪府 5	東京都 4	山口県 3	岡山県 3	福岡県 2	兵庫県 2	神奈川県 1
岡山県 950	岡山県 792	広島県 35	大阪府 23	兵庫県 17	東京都 16	香川県 8	福岡県 7	鳥取県 5	愛知県 4	愛媛県 4
広島県 1,366	広島県 1,153	岡山県 32	東京都 28	大阪府 25	山口県 25	福岡県 15	兵庫県 10	島根県 9	愛媛県 8	神奈川県 6
山口県 612	山口県 503	福岡県 27	広島県 26	東京都 10	大阪府 8	岡山県 3	兵庫県 3	島根県 3	神奈川県 3	愛知県 2
徳島県 361	徳島県 307	香川県 11	大阪府 9	兵庫県 6	東京都 5	愛媛県 4	高知県 3	広島県 2	岡山県 2	福岡県 2
香川県 488	香川県 402	愛媛県 12	大阪府 11	徳島県 10	東京都 9	岡山県 8	兵庫県 5	高知県 5	広島県 5	福岡県 3
愛媛県 655	愛媛県 565	香川県 14	大阪府 13	東京都 11	広島県 9	高知県 7	兵庫県 4	福岡県 4	徳島県 4	岡山県 4
高知県 365	高知県 320	愛媛県 7	大阪府 7	香川県 6	東京都 6	徳島県 3	兵庫県 2	広島県 2	岡山県 2	福岡県 2
福岡県 2,952	福岡県 2,506	東京都 63	佐賀県 58	熊本県 46	大阪府 40	大分県 38	長崎県 29	山口県 25	鹿児島県 19	広島県 14
佐賀県 437	佐賀県 320	福岡県 69	長崎県 14	東京都 6	熊本県 5	大阪府 4	大分県 2	鹿児島県 2	神奈川県 1	広島県 1
長崎県 649	長崎県 554	福岡県 32	佐賀県 14	東京都 9	大阪府 6	熊本県 6	神奈川県 3	愛知県 2	大分県 2	鹿児島県 2
熊本県 952	熊本県 812	福岡県 51	東京都 14	鹿児島県 11	大阪府 10	宮崎県 7	大分県 7	長崎県 6	佐賀県 4	神奈川県 3
大分県 607	大分県 513	福岡県 40	東京都 9	熊本県 7	大阪府 6	宮崎県 4	長崎県 2	佐賀県 2	神奈川県 2	鹿児島県 2
宮崎県 578	宮崎県 498	鹿児島県 18	福岡県 16	東京都 8	熊本県 8	大阪府 6	大分県 4	神奈川県 2	愛知県 2	兵庫県 1
鹿児島県 897	鹿児島県 784	福岡県 24	宮崎県 18	東京都 13	熊本県 11	大阪府 11	神奈川県 4	愛知県 3	兵庫県 3	沖縄県 2
沖縄県 1,054	沖縄県 971	大阪府 18	東京都 18	福岡県 10	神奈川県 5	愛知県 3	千葉県 3	埼玉県 2	鹿児島県 2	兵庫県 2

■東京 ■大阪

4 時間帯別の通信状況等

(1) 通信回数

携帯電話・PHSの通信回数は、4～5時にかけてが最も少なく、7時以降に通信回数が伸び、17～18時にかけてピークを迎えています。

【図表 IV-7】

(2) 通信時間

携帯電話・PHSの通信時間は、5～6時にかけてが最も少なく、その後徐々に通信時間が伸び、17～18時にかけてピークを迎えています。

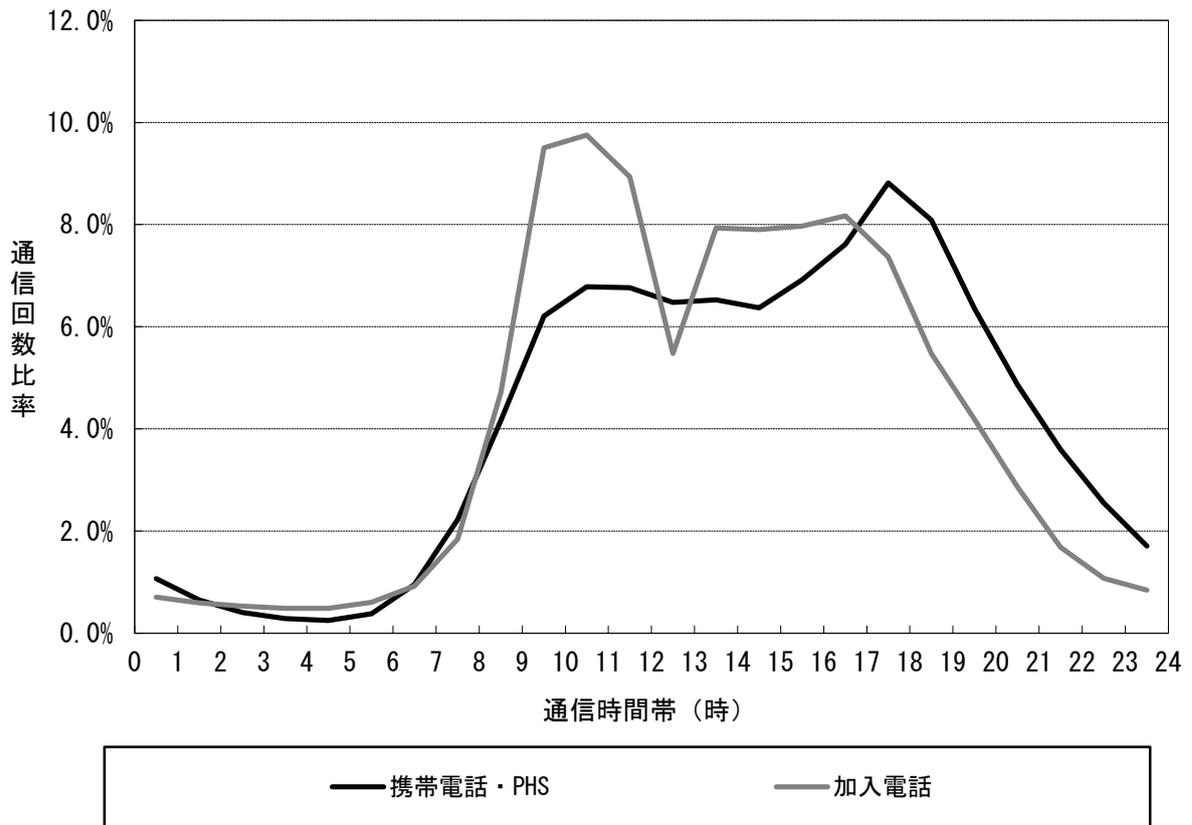
【図表 IV-8】

(3) 1通信当たりの通信時間

携帯電話・PHSの1通信当たりの通信時間は、10秒以下の通信が多いものの、加入電話に近い傾向を示しており、30秒以下の通話が全体の4割近くを占めています。

【図表 IV-9】

図表 IV-7 時間帯別通信回数

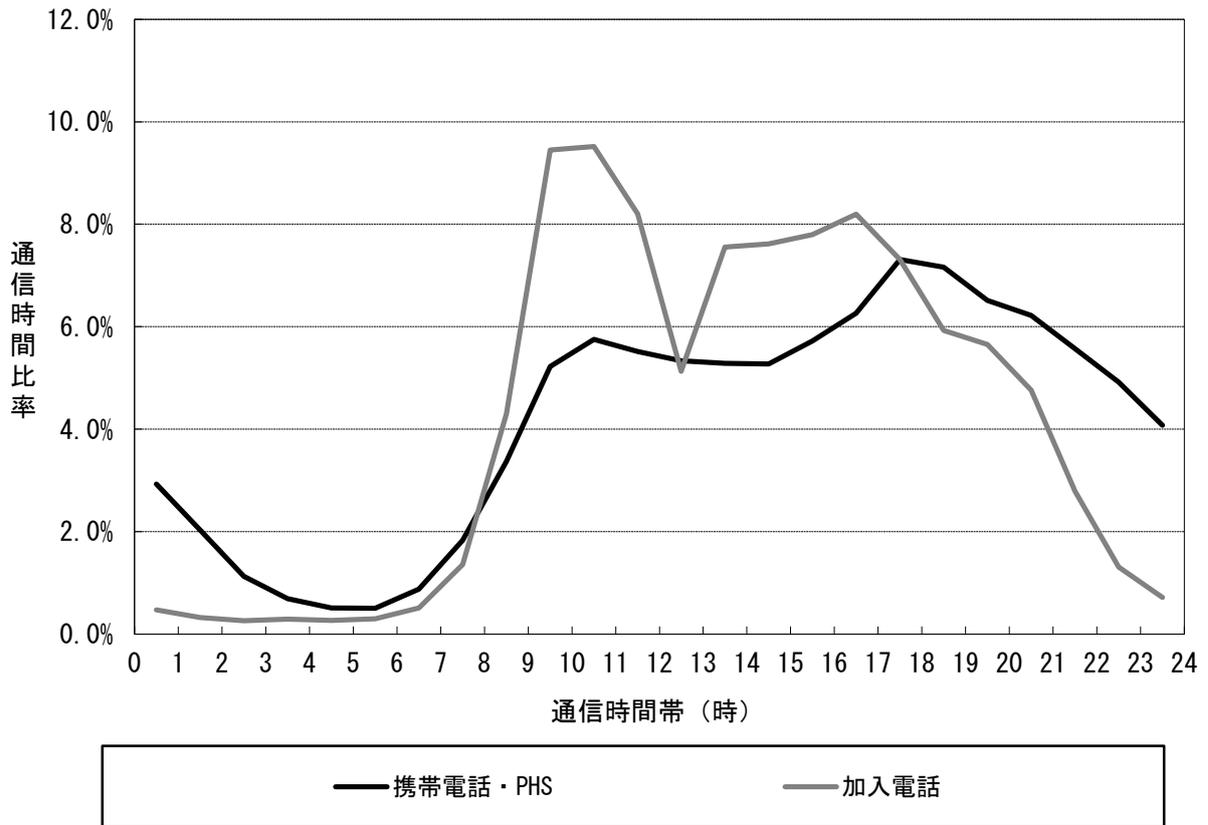


時間帯	0~1	1~2	2~3	3~4	4~5	5~6	6~7	7~8	8~9	9~10	10~11	11~12
携帯電話・PHS	674 1.1%	410 0.7%	256 0.4%	179 0.3%	157 0.2%	240 0.4%	601 1.0%	1,403 2.2%	2,627 4.2%	3,918 6.2%	4,283 6.8%	4,271 6.8%
加入電話	175 0.7%	146 0.6%	131 0.5%	119 0.5%	121 0.5%	149 0.6%	228 0.9%	456 1.8%	1,165 4.7%	2,351 9.5%	2,413 9.8%	2,211 8.9%

時間帯	12~13	13~14	14~15	15~16	16~17	17~18	18~19	19~20	20~21	21~22	22~23	23~24	合計
携帯電話・PHS	4,089 6.5%	4,122 6.5%	4,020 6.4%	4,371 6.9%	4,806 7.6%	5,566 8.8%	5,106 8.1%	4,012 6.4%	3,071 4.9%	2,267 3.6%	1,611 2.6%	1,076 1.7%	63,136 100.0%
加入電話	1,354 5.5%	1,963 7.9%	1,956 7.9%	1,972 8.0%	2,021 8.2%	1,823 7.4%	1,355 5.5%	1,036 4.2%	708 2.9%	416 1.7%	266 1.1%	208 0.8%	24,743 100.0%

(注) 上段：通信回数（百万回）
下段：当該通信時間帯の通信回数が合計に占める割合

図表 IV-8 時間帯別通信時間



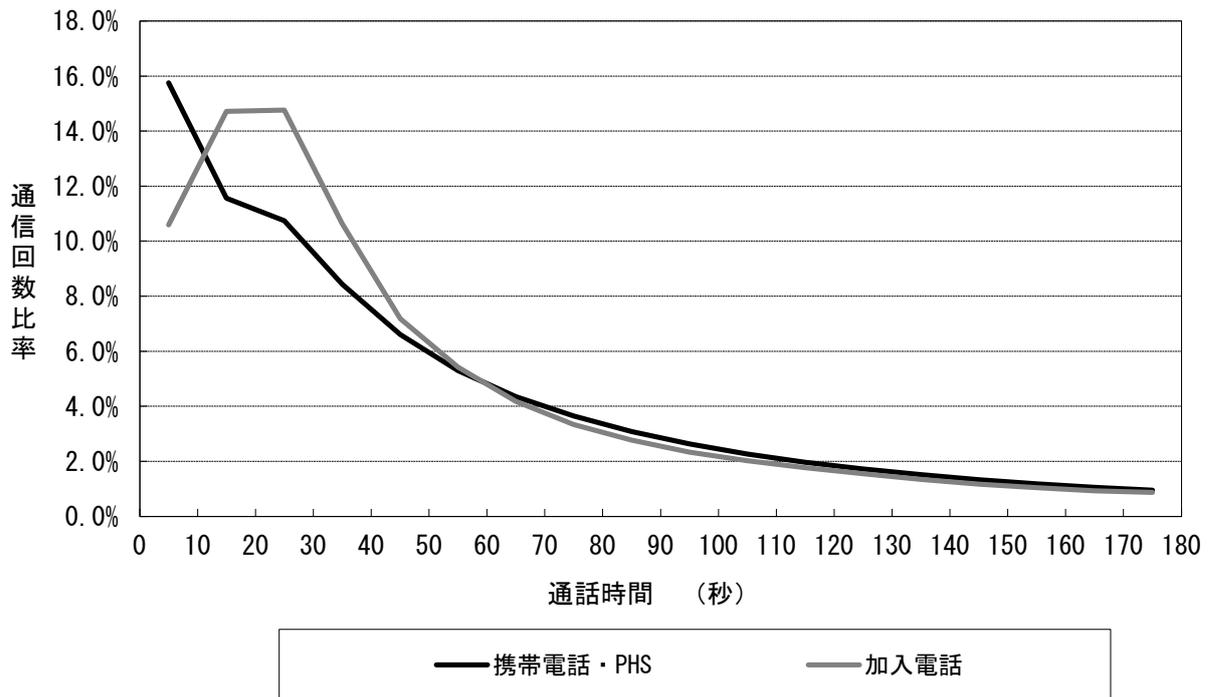
時間帯	0~1	1~2	2~3	3~4	4~5	5~6	6~7	7~8	8~9	9~10	10~11	11~12
携帯電話・PHS	7,111 2.9%	4,931 2.0%	2,741 1.1%	1,670 0.7%	1,238 0.5%	1,225 0.5%	2,123 0.9%	4,443 1.8%	8,183 3.4%	12,680 5.2%	13,966 5.8%	13,388 5.5%
加入電話	366 0.5%	251 0.3%	203 0.3%	227 0.3%	206 0.3%	231 0.3%	397 0.5%	1,057 1.4%	3,341 4.3%	7,339 9.4%	7,394 9.5%	6,373 8.2%

12~13	13~14	14~15	15~16	16~17	17~18	18~19	19~20	20~21	21~22	22~23	23~24	合計
12,945 5.3%	12,817 5.3%	12,788 5.3%	13,883 5.7%	15,204 6.3%	17,737 7.3%	17,376 7.2%	15,800 6.5%	15,089 6.2%	13,517 5.6%	11,926 4.9%	9,888 4.1%	242,669 100.0%
3,986 5.1%	5,868 7.6%	5,919 7.6%	6,058 7.8%	6,365 8.2%	5,678 7.3%	4,605 5.9%	4,391 5.7%	3,697 4.8%	2,167 2.8%	1,017 1.3%	555 0.7%	77,690 100.0%

(注) 上段：通信時間 (万時間)

下段：当該通信時間帯の通信時間が合計に占める割合

図表 IV-9 1 通信当たりの通信時間



通信時間(秒)	0～10	10～20	20～30	30～40	40～50	50～60	60～70	70～80	80～90	90～100
携帯電話・PHS	9,945 15.8%	7,297 11.6%	6,780 10.7%	5,327 8.4%	4,171 6.6%	3,345 5.3%	2,749 4.4%	2,305 3.7%	1,942 3.1%	1,661 2.6%
加入電話	2,621 10.6%	3,642 14.7%	3,653 14.8%	2,631 10.6%	1,778 7.2%	1,340 5.4%	1,033 4.2%	825 3.3%	684 2.8%	578 2.3%

100～110	110～120	120～130	130～140	140～150	150～160	160～170	170～180	180～	合計
1,433 2.3%	1,243 2.0%	1,085 1.7%	953 1.5%	841 1.3%	747 1.2%	667 1.1%	599 0.9%	10,047 15.9%	63,136 100.0%
499 2.0%	436 1.8%	384 1.6%	332 1.3%	290 1.2%	258 1.0%	229 0.9%	214 0.9%	3,315 13.4%	24,742 100.0%

(注) 上段：通信回数（百万回）
下段：当該通信時間の通信回数が合計に占める割合

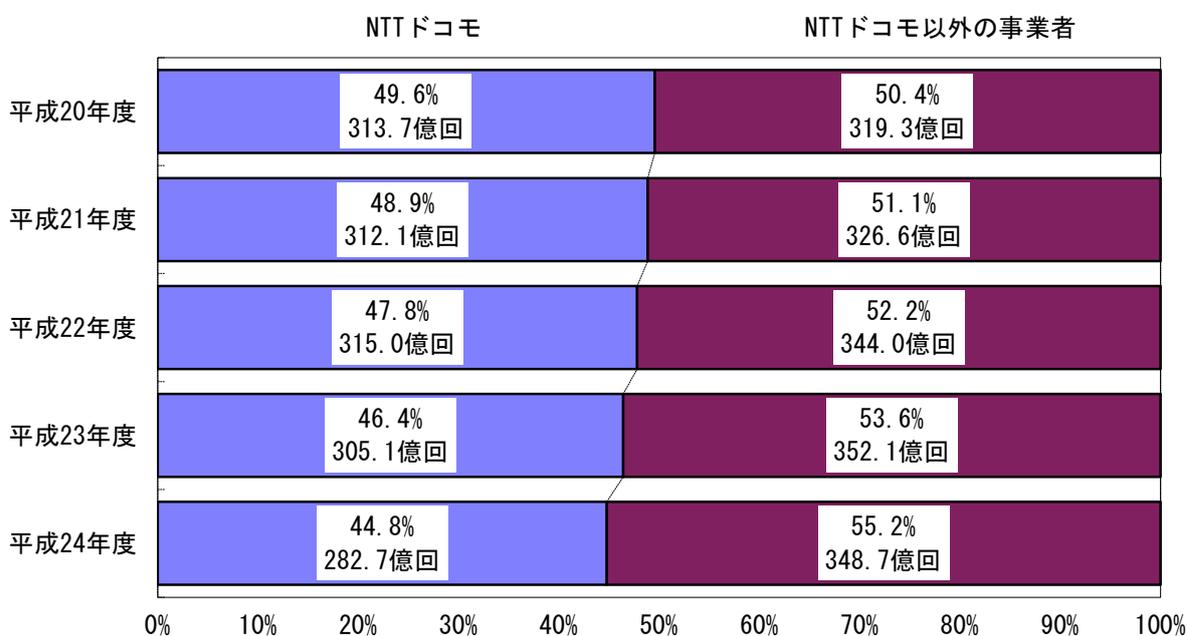
5 NTTドコモとNTTドコモ以外の事業者のトラフィックシェアの推移

携帯電話・PHSの全国の総通信回数(携帯電話・PHS発・加入電話、ISDN、IP電話、携帯電話・PHS着／固定系発・携帯電話着)631.4億回のうち、NTTドコモの通信回数は、発着信を含めて282.7億回で、そのシェアは44.8%となっています。

NTTドコモ以外の事業者(KDDI、沖縄セルラー、ソフトバンクモバイル、イー・アクセス、ウィルコム等)の通信回数は発着信を含めて348.7億回で、そのシェアは、55.2%となっています。

【図表 IV-10】

図表 IV-10 NTTドコモとNTTドコモ以外の事業者のトラフィックシェアの推移



V 国際電話の利用状況

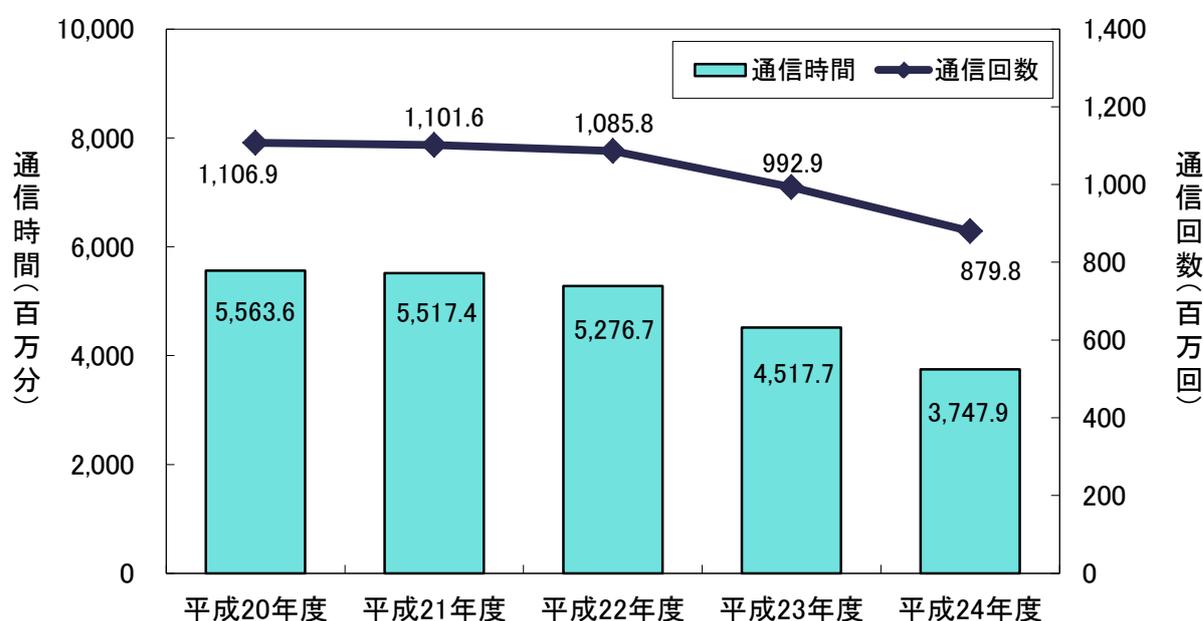
1 通信回数・通信時間（発着信合計）の状況

(1) 平成24年度の国際通信回数は、発着信合計で879.8百万回、対前年度比11.4%減でした。

また、通信時間は、発着信合計で3,747.9百万分、対前年度比17.0%減でした。

【図表 V-1】

図表 V-1 国際電話の通信回数・通信時間（発着信合計）



年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
通信回数(百万回)	1,106.9	1,101.6	1,085.8	992.9	879.8
対前年度比増減	▲14.4%	▲0.5%	▲1.4%	▲8.6%	▲11.4%
通信時間(百万分)	5,563.6	5,517.4	5,276.7	4,517.7	3,747.9
対前年度比増減	▲12.9%	▲0.8%	▲4.4%	▲14.4%	▲17.0%

(2) 平成24年度の1通信回数当たりの平均通信時間は、前年度より17秒減少し、4分16秒でした。

【図表 V-2】

図表 V-2 1通信回数当たりの平均通信時間

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
通信時間	5分2秒	5分1秒	4分52秒	4分33秒	4分16秒
対前年度比増減	6秒	▲1秒	▲9秒	▲19秒	▲17秒

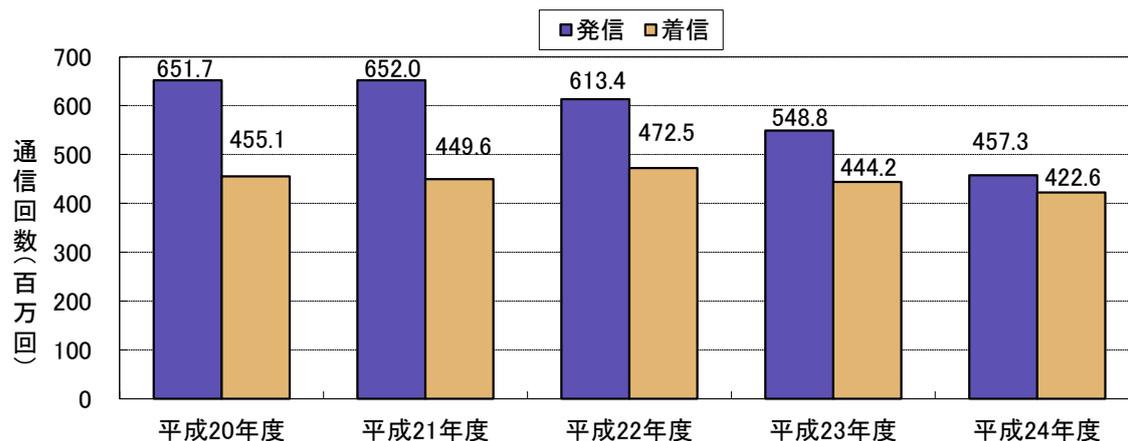
2 発着信別通信回数・通信時間の状況

平成24年度の発信回数は457.3百万回で対前年度比16.7%減、着信回数は422.6百万回で対前年度比4.9%減でした。

また、発信時間は2,276.1百万分で対前年度比23.5%減、着信時間は1,471.8百万分で対前年度比4.5%減でした。

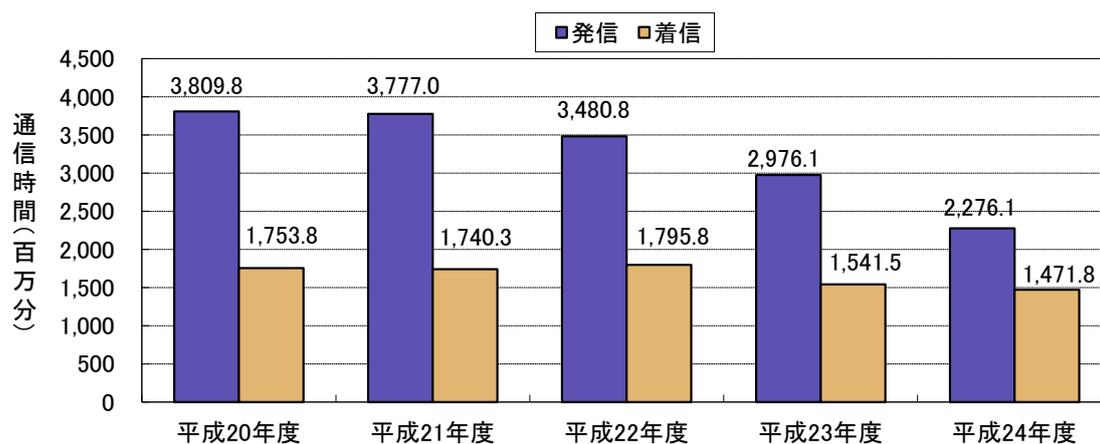
【図表 V-3、図表 V-4】

図表 V-3 国際電話の発着信別通信回数の推移



年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
発信(百万回)	651.7	652.0	613.4	548.8	457.3
対前年度比増減	▲11.9%	0.0%	▲5.9%	▲10.5%	▲16.7%
着信(百万回)	455.1	449.6	472.5	444.2	422.6
対前年度比増減	▲17.8%	▲1.2%	5.1%	▲6.0%	▲4.9%
発信:着信	59:41	59:41	56:44	55:45	52:48

図表 V-4 国際電話の発着信別通信時間の推移



年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
発信(百万分)	3,809.8	3,777.0	3,480.8	2,976.1	2,276.1
対前年度比増減	▲11.1%	▲0.9%	▲7.8%	▲14.5%	▲23.5%
着信(百万分)	1,753.8	1,740.3	1,795.8	1,541.5	1,471.8
対前年度比増減	▲16.4%	▲0.8%	3.2%	▲14.2%	▲4.5%
発信:着信	68:32	68:32	66:34	66:34	61:39

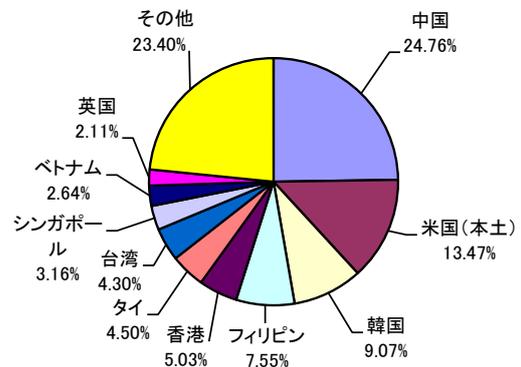
3 対地別通信時間の状況

(1) 発信時間・着信時間合計の対地別シェア

対地別の状況を発信時間合計で見ると、中国が24.76%で第1位、米国(本土)が13.47%で第2位、以下、韓国、フィリピン等のアジア諸国が上位を占めています。

【図表 V-5】

図表 V-5 発信時間合計の対地別シェア

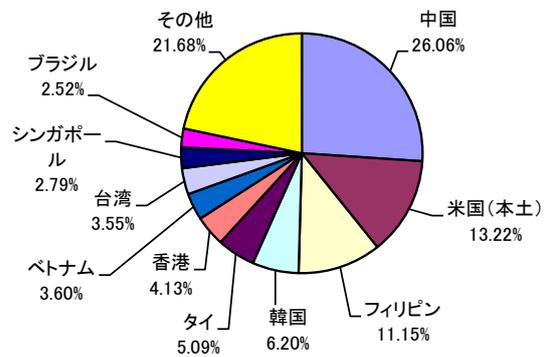


(2) 発信時間の対地別シェア

対地別の状況を発信時間でみると、中国のシェアが26.06%、米国(本土)のシェアが13.22%、フィリピンのシェアが11.15%と他に比べて大きくなっています。

【図表 V-6】

図表 V-6 発信時間の対地別シェア

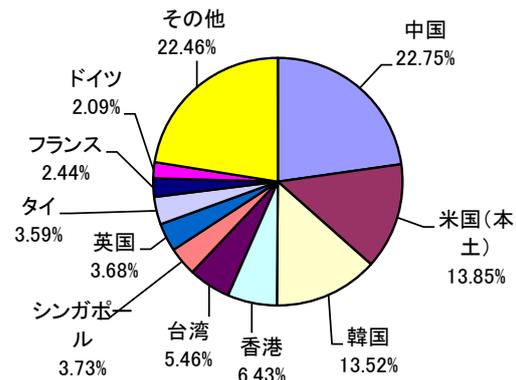


(3) 着信時間の対地別シェア

対地別の状況を着信時間でみると、中国のシェアが22.75%、米国(本土)のシェアが13.85%、韓国のシェアが13.52%と他に比べて大きくなっています。

【図表 V-7】

図表 V-7 着信時間の対地別シェア



(4) 発信時間の対地別シェアの推移

発信時間の対地別シェアの推移をみると、中国、米国（本土）、フィリピンが上位を占め、中国への発信シェアが最大のシェアを示しています。

【図表 V-8】

図表 V-8 発信時間の対地別シェアの推移

	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
1	中国	22.23%	中国	32.03%	中国	34.22%	中国	33.89%	中国	26.06%
2	フィリピン	18.00%	フィリピン	16.32%	フィリピン	14.89%	フィリピン	13.43%	米国（本土）	13.22%
3	米国（本土）	13.74%	米国（本土）	12.37%	米国（本土）	11.40%	米国（本土）	10.96%	フィリピン	11.15%
4	韓国	6.15%	韓国	5.57%	韓国	5.68%	韓国	5.47%	韓国	6.20%
5	香港	6.12%	香港	3.72%	タイ	3.51%	タイ	4.37%	タイ	5.09%
6	ブラジル	4.06%	タイ	3.54%	ベトナム	2.71%	台湾	2.78%	香港	4.13%
7	タイ	3.26%	ベトナム	3.10%	台湾	2.64%	ベトナム	2.67%	ベトナム	3.60%
8	台湾	2.75%	ブラジル	2.95%	ブラジル	2.59%	ブラジル	2.36%	台湾	3.55%
9	ベトナム	2.15%	台湾	2.28%	バングラディッシュ	2.13%	バングラディッシュ	2.33%	シンガポール	2.79%
10	バングラディッシュ	2.14%	シンガポール	1.43%	香港	1.93%	香港	1.90%	ブラジル	2.52%
11	インドネシア	1.69%	インドネシア	1.40%	シンガポール	1.49%	シンガポール	1.88%	ネパール	2.16%
12	シンガポール	1.31%	バングラディッシュ	1.36%	インド	1.40%	インド	1.40%	インドネシア	1.55%
13	英国	1.18%	インド	1.13%	インドネシア	1.33%	インドネシア	1.39%	オーストラリア	1.38%
14	インド	1.13%	英国	1.03%	英国	1.04%	オーストラリア	1.24%	インド	1.32%
15	オーストラリア	1.07%	オーストラリア	0.96%	オーストラリア	0.97%	英国	1.03%	英国	1.10%

(5) 着信時間の対地別シェアの推移

着信時間の対地別シェアの推移をみると、中国、米国（本土）、韓国が上位を占め、中国からの着信シェアが最大のシェアを示しています。

【図表 V-9】

図表 V-9 着信時間の対地別シェアの推移

	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
1	米国（本土）	18.07%	米国（本土）	18.27%	中国	17.29%	米国（本土）	17.08%	中国	22.75%
2	中国	15.99%	中国	16.67%	米国（本土）	16.28%	中国	16.70%	米国（本土）	13.85%
3	韓国	12.39%	韓国	12.03%	韓国	11.96%	韓国	13.67%	韓国	13.52%
4	香港	6.58%	香港	9.70%	香港	11.91%	香港	8.47%	香港	6.43%
5	台湾	5.81%	台湾	5.03%	台湾	4.35%	台湾	4.89%	台湾	5.46%
6	英国	4.13%	タイ	3.26%	タイ	3.49%	タイ	3.59%	シンガポール	3.73%
7	タイ	3.52%	英国	2.99%	フランス	2.69%	フランス	3.53%	英国	3.68%
8	シンガポール	2.89%	フランス	2.79%	シンガポール	2.69%	シンガポール	3.41%	タイ	3.59%
9	フランス	2.53%	シンガポール	2.74%	英国	2.50%	英国	2.58%	フランス	2.44%
10	フィリピン	2.12%	オーストラリア	2.22%	ドイツ	2.14%	ドイツ	2.17%	ドイツ	2.09%
11	マカオ	1.96%	フィリピン	2.18%	オーストラリア	2.06%	オーストラリア	2.14%	オーストラリア	2.03%
12	マレーシア	1.92%	ドイツ	1.90%	フィリピン	1.82%	マレーシア	1.92%	フィリピン	1.97%
13	ドイツ	1.84%	カナダ	1.57%	マレーシア	1.58%	フィリピン	1.90%	マレーシア	1.87%
14	オーストラリア	1.74%	マレーシア	1.45%	インドネシア	1.38%	カナダ	1.44%	カナダ	1.52%
15	ブラジル	1.54%	ベルギー	1.37%	インド	1.36%	インドネシア	1.37%	インドネシア	1.44%

(6) 発着信比率など

我が国の発着信比率（通信時間）は、全体として発信超過（発信 61：着信 39）となっています。

個別対地でみると、バングラディッシュ、カンボジア、ネパール等に対して、著しく発信超過となっています。逆に、ノルウェー、ベルギー、フランス等に対しては着信超過となっています。

【図表 V-10】

また、発信時間の上位 10 対地で全ての対地に対する発信時間の約 78%、上位 30 対地で全体の約 96%をカバーしています。

【図表 V-11】

図表 V-10 発信超過対地及び着信超過対地

① 発信超過対地

（単位：百万分）

	対地	発信時間	着信時間	発着信比率
1	バングラディッシュ	19.9	0.5	97.4 : 2.6
2	カンボジア	18.9	0.6	97.0 : 3.0
3	ネパール	49.2	1.7	96.7 : 3.3
4	フィリピン	253.8	29.0	89.7 : 10.3
5	パキスタン	24.7	3.2	88.5 : 11.5
6	ブラジル	57.4	8.6	87.0 : 13.0
7	ベトナム	82.0	17.1	82.8 : 17.2
8	ペルー	12.3	3.6	77.5 : 22.5
9	タイ	115.8	52.9	68.7 : 31.3
10	スリランカ	12.7	6.0	68.0 : 32.0

② 着信超過対地

（単位：百万分）

	対地	発信時間	着信時間	発着信比率
1	ノルウェー	0.9	11.7	7.2 : 92.8
2	ベルギー	4.7	13.4	26.0 : 74.0
3	フランス	14.6	35.9	28.9 : 71.1
4	英国	25.1	54.1	31.7 : 68.3
5	マレーシア	16.7	27.5	37.8 : 62.2
6	イタリア	7.8	11.3	40.8 : 59.2
7	ドイツ	21.6	30.7	41.2 : 58.8
8	韓国	141.1	199.0	41.5 : 58.5
9	カナダ	19.2	22.4	46.1 : 53.9
10	マカオ	16.8	17.0	49.8 : 50.2

（注）いずれも、発信時間と着信時間の合計時間が上位 30 対地の中で、発信比率及び着信比率の高い 10 対地を抽出。

図表 V-11 対地別発信時間及び着信時間

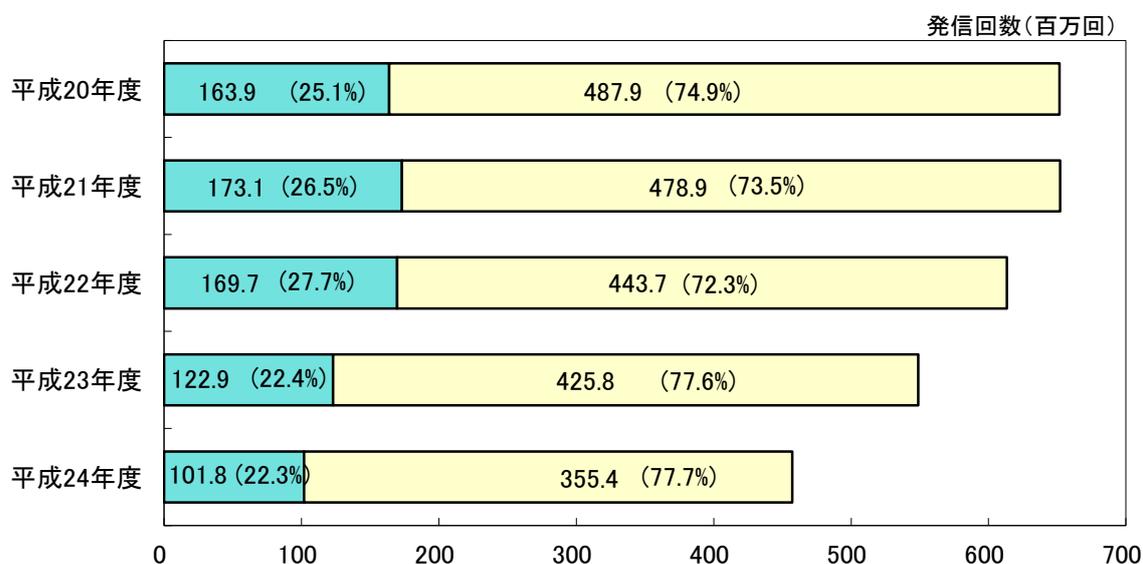
取扱対地 (発信時間による降順)	日本発信						日本着信					
	発信順位		発信時間 (百万分)	対前年度 増減率(%)	シェア (%)	シェア 累積(%)	着信順位		着信時間 (百万分)	対前年度 増減率(%)	シェア (%)	シェア 累積(%)
	H24	H23					H24	H23				
中国	1	(1)	593.1	▲41.19%	26.06%	26.06%	1	(2)	334.9	30.04%	22.75%	22.75%
米国(本土)	2	(3)	301.0	▲7.76%	13.22%	39.28%	2	(1)	203.8	▲22.59%	13.85%	36.60%
フィリピン	3	(2)	253.8	▲36.48%	11.15%	50.43%	12	(13)	29.0	▲1.02%	1.97%	38.57%
韓国	4	(4)	141.1	▲13.39%	6.20%	56.63%	3	(3)	199.0	▲5.59%	13.52%	52.09%
タイ	5	(5)	115.8	▲11.02%	5.09%	61.72%	8	(6)	52.9	▲4.33%	3.59%	55.69%
香港	6	(10)	94.0	66.44%	4.13%	65.85%	4	(4)	94.6	▲27.56%	6.43%	62.11%
ベトナム	7	(7)	82.0	3.12%	3.60%	69.46%	16	(20)	17.1	13.09%	1.16%	63.27%
台湾	8	(6)	80.8	▲2.47%	3.55%	73.01%	5	(5)	80.4	6.61%	5.46%	68.73%
シンガポール	9	(11)	63.5	13.70%	2.79%	75.80%	6	(8)	54.9	4.55%	3.73%	72.46%
ブラジル	10	(8)	57.4	▲18.33%	2.52%	78.32%	23	(22)	8.6	▲23.02%	0.58%	73.05%
ネパール	11	(16)	49.2	73.98%	2.16%	80.48%	38	(69)	1.7	313.25%	0.11%	73.16%
インドネシア	12	(13)	35.4	▲14.37%	1.55%	82.03%	15	(15)	21.2	0.47%	1.44%	74.60%
オーストラリア	13	(14)	31.4	▲14.76%	1.38%	83.41%	11	(11)	29.9	▲9.47%	2.03%	76.63%
インド	14	(12)	30.0	▲28.06%	1.32%	84.73%	18	(17)	15.5	▲15.79%	1.06%	77.68%
英国	15	(15)	25.1	▲17.95%	1.10%	85.83%	7	(9)	54.1	35.84%	3.68%	81.36%
パキスタン	16	(17)	24.7	▲0.35%	1.08%	86.92%	35	(36)	3.2	▲7.06%	0.22%	81.58%
ドイツ	17	(18)	21.6	▲10.16%	0.95%	87.86%	10	(10)	30.7	▲8.19%	2.09%	83.67%
バングラディシュ	18	(9)	19.9	▲71.28%	0.87%	88.74%	57	(49)	0.5	▲57.88%	0.04%	83.70%
カナダ	19	(20)	19.2	▲14.18%	0.84%	89.58%	14	(14)	22.4	0.84%	1.52%	85.23%
カンボジア	20	(21)	18.9	▲11.53%	0.83%	90.41%	55	(55)	0.6	▲16.83%	0.04%	85.27%
マカオ	21	(22)	16.8	▲4.95%	0.74%	91.15%	17	(18)	17.0	▲3.74%	1.15%	86.42%
マレーシア	22	(19)	16.7	▲28.33%	0.73%	91.88%	13	(12)	27.5	▲7.28%	1.87%	88.29%
フランス	23	(23)	14.6	▲12.65%	0.64%	92.53%	9	(7)	35.9	▲33.92%	2.44%	90.73%
スリランカ	24	(28)	12.7	▲0.17%	0.56%	93.08%	26	(23)	6.0	▲28.44%	0.41%	91.13%
ペルー	25	(25)	12.3	▲9.66%	0.54%	93.62%	33	(34)	3.6	▲8.05%	0.24%	91.38%
ミャンマー	26	(29)	10.7	▲9.70%	0.47%	94.10%	60	(54)	0.5	▲36.65%	0.03%	91.41%
ロシア	27	(24)	10.0	▲38.98%	0.44%	94.53%	22	(19)	9.1	▲46.06%	0.62%	92.03%
米国(ハワイ)	28	(30)	7.8	▲14.34%	0.34%	94.88%	28	(30)	4.7	▲12.63%	0.32%	92.35%
イタリア	29	(31)	7.8	▲8.41%	0.34%	95.22%	21	(26)	11.3	86.33%	0.77%	93.12%
ナイジェリア	30	(27)	7.1	▲44.00%	0.31%	95.54%	56	(66)	0.5	26.54%	0.04%	93.15%
その他対地・合計	—	—	101.6		4.46%	100.00%	—	—	100.8	6.85%		100.00%
全対地・合計	—	—	2,276.1		—	—	—	—	1,471.8		—	—

4 KDDIとKDDI以外の事業者のトラフィックシェアの推移

国際通信のトラフィックにおけるKDDIの通信回数のシェアは22.3%、対前年度比0.1ポイント減、また、発信時間のシェアは28.4%、対前年度比0.4ポイント増となっています。

【図表 V-12、図表 V-13】

図表 V-12 KDDIとKDDI以外の事業者の発信回数とシェアの推移



図表 V-13 KDDIとKDDI以外の事業者の発信時間とシェアの推移

